

令和3年9月定例会
予算決算常任委員会資料
(令和2年度全会計共通)

八尾市財政の概要

【令和2年度 決算状況】

令和3年9月

目 次

1. 令和2年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16
7. 全会計地方債残高の推移	P17

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P18～P19
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P20～P23
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P24～P25

1.令和2年度決算にあらわれた特徴

(1) 収 支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度 収 支
令 和 2 年 度	134,896	134,137	759	342	417	▲ 968	▲ 229
令 和 元 年 度	101,420	99,978	1,442	57	1,385	638	1,034

【特徴点】 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

歳入においては、市税では、個人市民税で対前年度3億7,600万円、2.6%、固定資産税で対前年度7,200万円、0.4%、都市計画税で対前年度2,000万円、0.6%の増となった一方で、法人市民税で新型コロナウイルス感染症の特例猶予等の影響により対前年度7億3,500万円、21.8%、市たばこ税で対前年度3,100万円、1.8%の減となり、市税の総額は392億9,600万円、対前年度2億8,400万円、0.7%の減となった。

また、地方交付税は、対前年度1億3,600万円、1.1%、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度4億3,300万円、9.6%の減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の皆増などにより、対前年度9億5,400万円、15.3%の増となった。

その他の収入は、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金の増などに伴い、対前年度328億300万円、141.1%の増、府支出金においては、対前年度4億1,300万円、5.4%の増となった。繰入金では、対前年度7,100万円、29.8%の減、繰越金では、純繰越金の増により、対前年度5億8,900万円、69.0%の増となり、市債では、臨時財政対策債、事業充当等市債で減となり、市債の総額は66億1,400万円、対前年度7億8,100万円、10.6%の減となった。

歳入全体では、対前年度334億7,600万円、33.0%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、会計年度任用職員制度移行による増などにより、対前年度6億8,500万円、3.8%の増となった。扶助費では、幼児教育・保育無償化に伴う施設型給付費・施設等利用費の増などにより、対前年度3億6,300万円、1.2%の増となった。公債費では、借換元金の増などにより対前年度1億6,600万円、1.9%の増となった。物件費では、GIGAスクール構想に係る整備経費の皆増などにより対前年度8億2,400万円、8.0%の増となった。補助費等では、特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業の実施や障害者支援・自立支援費の増などにより対前年度304億8,300万円、176.5%の増となった。また、繰出金では、母子父子寡婦福祉資金貸付金事業特別会計への繰出金が減となった一方で、国民健康保険事業特別会計をはじめとした他の特別会計への繰出金の増により、対前年度10億8,700万円、10.7%の増となった。投資的経費については、曙川南地区土地区画整理補助事業費の皆減などにより、対前年度2億1,800万円、4.4%の減となった。

歳出全体では、対前年度341億5,900万円、34.2%の増となった。

この結果、形式収支は7億5,900万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,200万円を差し引き、実質収支額は4億1,700万円の黒字となったが、単年度収支は9億6,800万円の赤字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）では、市税（目的税除く）、普通交付税、臨時財政対策債で対前年度8億6,000万円の減となるものの、地方譲与税、交付金で対前年度9億5,400万円の増となり、全体で対前年度900万円増の横ばいとなった。

また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、扶助費で対前年度2億2,100万円、公債費で1億4,600万円、物件費で3億1,700万円、補助費等で8,300万円の減となるものの、人件費で6億7,400万円、投資・出資・貸付金で4,200万円、繰出金で2億1,800万円の増となり、全体では1億6,800万円の増となり、率で0.2ポイント悪化した。

これらの結果、経常収支比率は対前年度0.2ポイント悪化し、100.6%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.74となった。積立金現在高では財政調整基金や公共公益施設整備基金の増などにより対前年度11億4,400万円の増となった。

○総括

一般財源等の歳入においては、市税で、個人市民税、固定資産税、都市計画税、その他の市税が増となったが、法人市民税、市たばこ税が減となり、市税全体で減となった。また、各種交付金では、地方特例交付金、自動車取得税交付金が大幅減となったが、地方消費税交付金が大幅増、法人事業税交付金が増となり、交付金全体で増となった。地方交付税では基準財政収入額の増などにより減となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度12億4,900万円、1.9%の増となった。

一般財源等の歳出においては、扶助費、公債費、物件費が減となったが、人件費、補助費等、積立金、繰出金、投資的経費が増となり、結果、一般財源等の歳出総額は、対前年度19億3,200万円、3.1%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

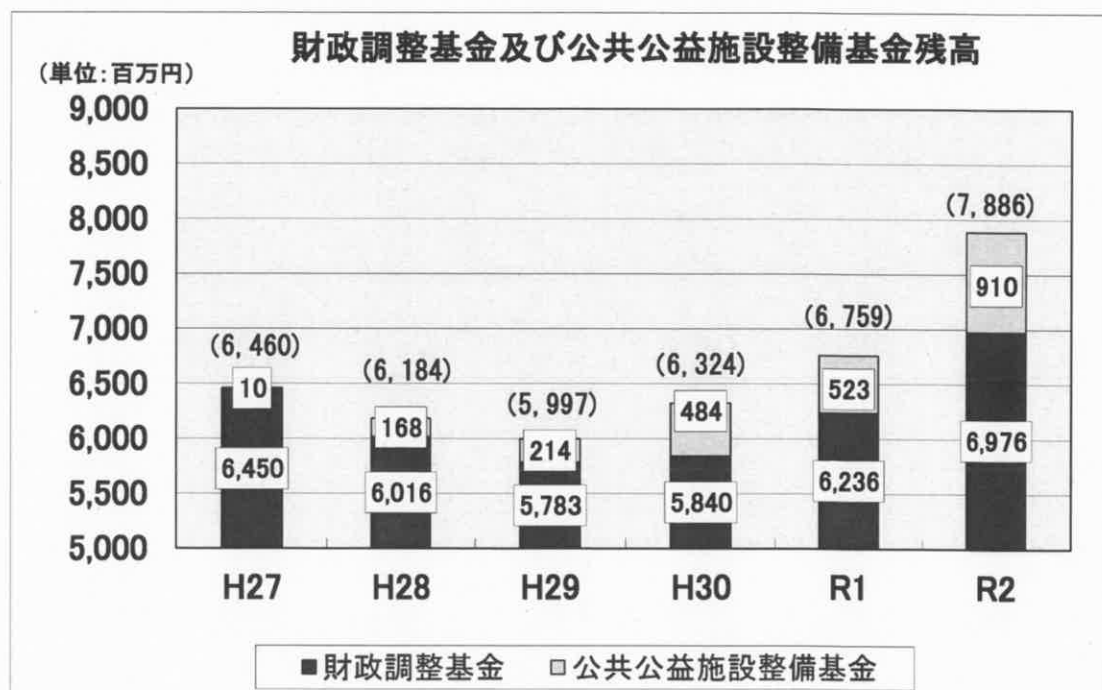
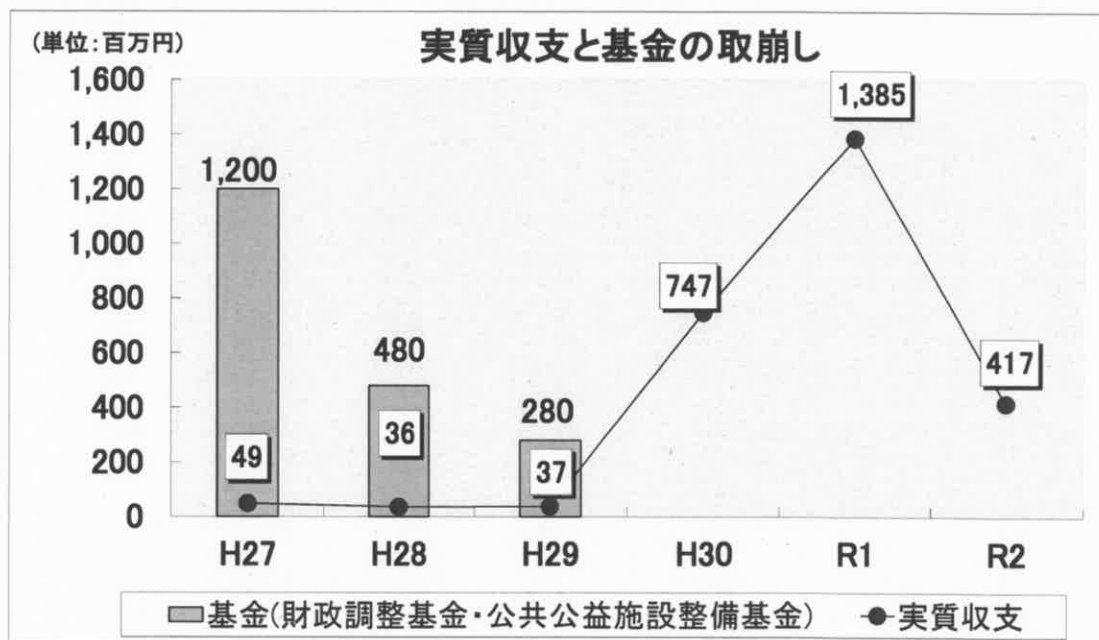
(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質収支	49	36	37	747	1,385	417
単年度収支	31	▲ 13	1	710	638	▲ 968

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質収支	49	36	37	747	1,385	417
基金取崩し	1,200	480	280	—	—	—



2. 令和2年度 一般会計 決算額

歳 入

区 分	令和2年度 決算		令和元年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	39,295,806	29.1	39,579,752	39.0	▲ 283,946	▲ 0.7
個人市民税	14,623,870	10.8	14,248,082	14.0	375,788	2.6
法人市民税	2,635,215	2.0	3,370,345	3.3	▲ 735,130	▲ 21.8
固定資産税	16,554,505	12.3	16,482,929	16.3	71,576	0.4
市たばこ税	1,675,996	1.2	1,707,421	1.7	▲ 31,425	▲ 1.8
都市計画税	3,414,623	2.5	3,394,734	3.3	19,889	0.6
その他の市税	391,597	0.3	376,241	0.4	15,356	4.1
2 地方譲与税	448,493	0.3	439,432	0.4	9,061	2.1
3 利子割交付金	50,046	0.0	51,487	0.1	▲ 1,441	▲ 2.8
4 配当割交付金	212,041	0.2	237,693	0.2	▲ 25,652	▲ 10.8
5 株式等譲渡所得割交付金	240,114	0.2	136,927	0.1	103,187	75.4
6 地方消費税交付金	5,565,264	4.1	4,521,777	4.5	1,043,487	23.1
7 環境性能割交付金	77,123	0.1	38,826	0.0	38,297	98.6
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,004	0.0	53,004	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	322,997	0.2	615,795	0.6	▲ 292,798	▲ 47.5
10 地方交付税	12,040,133	8.9	12,175,745	12.0	▲ 135,612	▲ 1.1
普通交付税	11,487,623	8.5	11,610,268	11.4	▲ 122,645	▲ 1.1
特別交付税	552,494	0.4	565,421	0.6	▲ 12,927	▲ 2.3
震災復興特別交付税	16	0.0	56	0.0	▲ 40	▲ 71.4
11 交通安全対策特別交付金	35,929	0.0	34,393	0.0	1,536	4.5
22 法人事業税交付金	203,496	0.2	0	0.0	203,496	皆増
23 自動車取得税交付金	11	0.0	124,727	0.1	▲ 124,716	▲ 100.0
小 計 (1～11 及び22、23)	58,544,457	43.3	58,009,558	57.1	534,899	0.9
12 分担金及び負担金	851,832	0.6	1,059,553	1.1	▲ 207,721	▲ 19.6
13 使用料及び手数料	1,361,881	1.0	1,540,121	1.5	▲ 178,240	▲ 11.6
14 国庫支出金	56,051,669	41.6	23,248,337	22.9	32,803,332	141.1
經常国庫支出金	54,699,005	40.6	22,258,856	21.9	32,440,149	145.7
事業国庫支出金	1,352,664	1.0	989,481	1.0	363,183	36.7
15 府 支 出 金	8,040,886	6.0	7,628,128	7.5	412,758	5.4
經常府支出金	7,898,568	5.9	7,406,567	7.3	492,001	6.6
事業府支出金	142,318	0.1	221,561	0.2	▲ 79,243	▲ 35.8
16 財 産 収 入	497,382	0.4	137,717	0.1	359,665	261.2
17 寄 附 金	212,111	0.2	143,499	0.2	68,612	47.8
18 繰 入 金	167,583	0.1	238,755	0.2	▲ 71,172	▲ 29.8
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	1,442,313	1.1	853,619	0.9	588,694	69.0
純繰越金	1,384,925	1.0	747,004	0.8	637,921	85.4
事業充当繰越金	57,388	0.1	106,615	0.1	▲ 49,227	▲ 46.2
20 諸 収 入	1,112,574	0.8	1,165,857	1.2	▲ 53,283	▲ 4.6
うち収益事業収入	203,436	0.2	172,626	0.2	30,810	17.8
うち貸付金元利収入	266,905	0.2	251,924	0.2	14,981	5.9
21 市 債	6,613,521	4.9	7,394,942	7.3	▲ 781,421	▲ 10.6
經常市債	4,766,821	3.5	4,626,442	4.6	140,379	3.0
臨時財政対策債	4,099,423	3.0	4,532,442	4.5	▲ 433,019	▲ 9.6
減収補てん債	233,398	0.2	0	0.0	233,398	皆増
借換債	434,000	0.3	94,000	0.1	340,000	361.7
事業充当等市債	1,846,700	1.4	2,768,500	2.7	▲ 921,800	▲ 33.3
歳 入 合 計 (1～23) (ア)	134,896,209	100.0	101,420,086	100.0	33,476,123	33.0

(単位:千円、%)

増減の主な もの		令和2年度 決算額	増減額					
均等割	432,857	5,404	所得割	14,191,013	370,384			
	427,453			13,820,629				
均等割	738,089	▲ 3,071	法人税割	1,897,126	▲ 732,059			
	741,160			2,629,185				
土地	7,126,736	▲ 30,386	家屋	7,029,621	126,895			
	7,157,122			6,902,726				
					償却	2,120,552	▲ 23,182	
						2,143,734		
					交付金	277,596	▲ 1,751	
						279,347		
軽自動車税	389,826	24,409	入湯税	1,771	▲ 9,053			
	365,417			10,824				
地方揮発油	109,083	▲ 1,281	自動車重量	317,370	▲ 464	航空機燃料	248	▲ 731
譲与税	110,364		譲与税	317,834			979	
						森林環境	21,792	11,537
						譲与税	10,255	
</								

歳 出 性 質 別

区 分	令 和 2 年 度 決 算		令 和 元 年 度 決 算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比	増減率	
義 務 的 経 費	57,307,693	42.7	56,093,578	56.1	1,214,115	2.2
1 人 件 費	18,626,396	13.9	17,941,575	17.9	684,821	3.8
うち退職手当	726,420	0.5	683,878	0.7	42,542	6.2
2 扶 助 費	29,724,186	22.2	29,361,324	29.4	362,862	1.2
3 公 債 費	8,957,111	6.6	8,790,679	8.8	166,432	1.9
元 金	8,516,524	6.3	8,258,256	8.3	258,268	3.1
利 子	440,587	0.3	532,423	0.5	▲ 91,836	▲ 17.2
4 物 件 費	11,130,048	8.3	10,306,225	10.3	823,823	8.0
5 維 持 補 修 費	363,178	0.3	364,589	0.4	▲ 1,411	▲ 0.4
6 補 助 費 等	47,758,288	35.6	17,275,247	17.3	30,483,041	176.5
うち 障害者支援・自立支援費	8,249,455	6.2	7,538,751	7.5	710,704	9.4
うち 病院 繰 出 金	1,824,296	1.4	1,540,946	1.5	283,350	18.4
うち 水 道 繰 出 金	482,139	0.4	103,292	0.1	378,847	366.8
うち 公 共 下 水 道 繰 出 金	4,271,456	3.2	4,336,963	4.3	▲ 65,507	▲ 1.5
7 積 立 金	1,311,217	1.0	555,384	0.6	755,833	136.1
うち財政調整基金積立金	739,306	0.6	396,145	0.4	343,161	86.6
うち公共公益施設整備基金積立金	386,848	0.3	39,606	0.0	347,242	876.7
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	257,000	0.2	242,000	0.2	15,000	6.2
10 繰 出 金	11,227,787	8.4	10,140,338	10.1	1,087,449	10.7
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,437,049	2.6	2,794,769	2.8	642,280	23.0
介護保険事業特別会計繰出金	4,010,669	3.0	3,744,250	3.7	266,419	7.1
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,765,925	2.8	3,583,344	3.6	182,581	5.1
土地取得事業特別会計繰出金	12,332	0.0	10,437	0.0	1,895	18.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	1,812	0.0	7,538	0.0	▲ 5,726	▲ 76.0
11 投 資 的 経 費	4,782,047	3.5	5,000,412	5.0	▲ 218,365	▲ 4.4
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	134,137,258	100.0	99,977,773	100.0	34,159,485	34.2
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	758,951		1,442,313		▲ 683,362	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	342,055		57,388		284,667	
実質収支 (ウ)-(エ)	416,896		1,384,925		▲ 968,029	
単年度収支	▲ 968,029		637,921		▲ 1,605,950	
実質単年度収支	▲ 228,723		1,034,066		▲ 1,262,789	

(単位:千円、%)

増減の主な もの		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	
給料	7,455,410	741,081	職員手当等 (退職手当除き)	5,842,265	335,547
	6,714,329			5,506,718	共済費
					2,961,483
					2,944,437
施設型給付費・ 施設等利用費	6,711,871	982,238	児童扶養手当	1,303,009	▲ 389,340
	5,729,633			1,692,349	生活保護費 扶助費
					13,483,605
					▲ 155,744
					13,639,349
借換元金	434,000	340,000	長期借元金 (借換除き)	8,082,524	▲ 81,732
	94,000			8,164,256	
長期借利子	438,692	▲ 90,905	一時借入金利子	1,895	▲ 931
	529,597			2,826	
賃金	0	▲ 624,120	各種予防接種 経費	792,994	142,518
	624,120			650,476	学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備経費
					711,022
					711,022
河川維持管理経費	47,987	▲ 1,506	市道及び橋りょう 維持補修経費	216,647	1,501
	49,493			215,146	
介護給付 事業経費	4,217,743	333,971	訓練等給付 事業経費	2,617,353	236,604
	3,883,772			2,380,749	障がい児通所 給付事業経費
					1,408,638
					1,268,100
特別定額給付金	26,550,400	26,550,400	子育て世帯 臨時特別給付金	325,120	325,120
	0			0	ひとり親世帯 臨時特別給付金
					497,008
					0
こども夢基金 積立金	40,398	14,143	地域安全・安心の まちづくり 基金積立金	74,419	27,958
	26,255			46,461	森林環境譲与税 基金積立金
					21,796
					10,255
曙川南地区 土地区画整理 補助事業費	0	▲ 287,062	放課後児童室 施設整備事業費	27,668	▲ 151,309
	287,062			178,977	学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備経費
					383,854
					0
					383,854

歳 出 目 的 別

区 分	令 和 2 年 度 決 算		令 和 元 年 度 決 算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	474,151	0.4	482,284	0.5	▲ 8,133	▲ 1.7
2 総 務 費	10,598,580	7.9	9,477,947	9.5	1,120,633	11.8
3 民 生 費	83,809,317	62.5	53,452,981	53.4	30,356,336	56.8
4 衛 生 費	9,940,332	7.4	8,636,994	8.6	1,303,338	15.1
5 労 働 費	180,990	0.1	181,671	0.2	▲ 681	▲ 0.4
6 産 業 費	1,930,324	1.4	1,112,684	1.1	817,640	73.5
7 土 木 費	7,953,960	5.9	7,987,774	8.0	▲ 33,814	▲ 0.4
8 消 防 費	2,183,615	1.6	2,170,226	2.2	13,389	0.6
9 教 育 費	8,108,324	6.1	7,684,299	7.7	424,025	5.5
10 公 債 費	8,957,073	6.7	8,790,652	8.8	166,421	1.9
11 諸 支 出 金	592	0.0	261	0.0	331	126.8
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	134,137,258	100.0	99,977,773	100.0	34,159,485	34.2

(単位:千円、%)

増減の主な もの			令和2年度 決算額	増減額			
			令和元年度 決算額				
議員報酬等	278,244	▲ 5,837	議員共済費	72,920	▲ 373		
	284,081			73,293			
退職手当	723,009	89,297	財政調整 基金積立金	739,306	343,161	公共公益施設整備 基金積立金	386,848
	633,712			396,145			347,242
庁舎機能更新 事業費	91,316	24,849	竹瀬コミュニティ センター機能更新等 事業費	56,806	56,806	行政情報システム 基盤整備経費	179,894
	66,467			0			69,544
介護給付 事業経費	4,217,743	333,971	訓練等給付 事業経費	2,617,353	236,604	障がい児通所 給付事業経費	1,408,638
	3,883,772			2,380,749			140,538
児童扶養手当	1,303,009	▲ 389,340	施設型給付費・ 施設等利用費	6,711,871	982,238	国民健康保険事業 特別会計繰出金	1,268,100
	1,692,349			5,729,633			3,437,049
特別定額給付金	26,550,400	26,550,400	子育て世帯 臨時特別給付金	325,120	325,120	ひとり親世帯 臨時特別給付金	2,794,769
	0			0			497,008
感染症対策 医療助成費	157,987	144,107	新型コロナウイルス ワクチン接種経費	65,420	65,420	健康危機事象 対策経費	497,008
	13,880			0			0
し尿運搬車等 購入費	74,767	61,017	病院事業繰出金	1,824,296	283,350	水道事業繰出金	258,816
	13,750			1,540,946			3,038
ワークサポート センター 改修事業費	4,180	4,180	公益社団法人 八尾市シルバー 人材センター 運営費補助金	40,000	▲ 1,448		482,139
	0			41,448			103,292
休業要請 支援事業経費	266,500	266,500	八尾市事業者 サポート給付金 事業経費	215,069	215,069	八尾市製造業者 サポート給付金 事業経費	498,372
	0			0			498,372
流域貯留 浸透事業費	23,506	▲ 61,008	服部川・郡川地区 整備事業費	147,154	147,154	曙川南地区 土地区画整理 補助事業費	0
	84,514			0			▲ 287,062
公共下水道事業 会計繰出金	4,271,456	▲ 65,507	安中住宅整備 改善事業費	4,203	▲ 109,135	西郡住宅整備 改善事業費	287,062
	4,336,963			113,338			223,489
高機能消防 指令センター 運用事業経費	73,347	▲ 11,233	消防団消防 機械器具置場 整備事業費	70,651	4,481	消防体制充実・ 強化対策事業費	27,050
	84,580			66,170			23,867
学校管理 運営経費	1,011,957	269,728	学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備経費	1,094,876	1,094,876	施設一体型 小・中学校 整備事業費	12,995
	742,229			0			0
小学校費 施設整備費	480,133	▲ 1,396,692	桂小学校 改築事業費	266,877	186,758	文化会館 改修事業費	123,620
	1,876,825			80,119			110,518
長期債元金 (償換)	434,000	340,000	長期債元金 (償換除く)	8,082,486	▲ 81,743	長期債利子	27,705
	94,000			8,164,229			438,692
黒谷地区 整備事業費	592	331					▲ 90,905
	261						529,597

3. 一般財源等の状況

歳 入

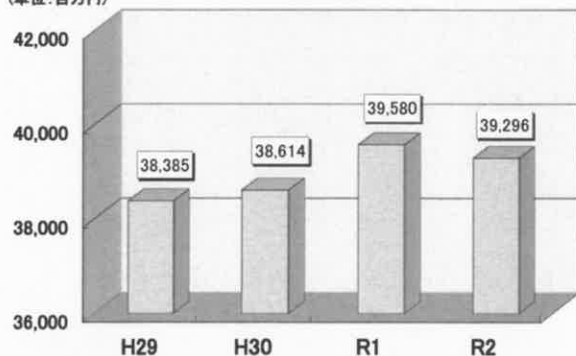
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減額	
	決算 (A)	構成比	決算 (B)	構成比	決算 (C)	構成比	決算 (D)	構成比	(D-C)	増減率
市 税	38,385,317	63.6	38,613,772	61.3	39,579,752	61.5	39,295,806	59.9	▲ 283,946	▲ 0.7
個人市民税	13,867,447	23.0	14,016,786	22.2	14,248,082	22.1	14,623,870	22.3	375,788	2.6
法人市民税	2,838,256	4.7	3,081,146	4.9	3,370,345	5.2	2,635,215	4.0	▲ 735,130	▲ 21.8
固定資産税	16,193,377	26.8	16,048,664	25.5	16,482,929	25.6	16,554,505	25.2	71,576	0.4
市たばこ税	1,762,515	2.9	1,769,341	2.8	1,707,421	2.7	1,675,996	2.6	▲ 31,425	▲ 1.8
都市計画税	3,365,315	5.6	3,332,682	5.3	3,394,734	5.3	3,414,623	5.2	19,889	0.6
その他の市税	358,407	0.6	365,153	0.6	376,241	0.6	391,597	0.6	15,356	4.1
地方譲与税	426,538	0.7	431,161	0.7	439,432	0.7	448,493	0.7	9,061	2.1
利子割交付金	88,550	0.2	84,086	0.1	51,487	0.1	50,046	0.1	▲ 1,441	▲ 2.8
配当割交付金	251,270	0.4	200,275	0.3	237,693	0.4	212,041	0.3	▲ 25,652	▲ 10.8
株式等譲渡所得割交付金	254,715	0.4	170,044	0.3	136,927	0.2	240,114	0.4	103,187	75.4
地方消費税交付金	4,849,629	8.0	4,740,824	7.5	4,521,777	7.0	5,565,264	8.5	1,043,487	23.1
環境性能割交付金	-	0.0	-	0.0	38,826	0.1	77,123	0.1	38,297	98.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,388	0.1	47,056	0.1	53,004	0.1	53,004	0.1	0	0.0
地方特例交付金	219,476	0.4	254,476	0.4	615,795	0.9	322,997	0.5	▲ 292,798	▲ 47.5
地方交付税	9,926,972	16.4	11,385,331	18.1	12,175,745	18.9	12,040,133	18.3	▲ 135,612	▲ 1.1
普通交付税	9,444,072	15.6	10,781,698	17.1	11,610,268	18.0	11,487,623	17.5	▲ 122,645	▲ 1.1
特別交付税	482,790	0.8	603,589	1.0	565,421	0.9	552,494	0.8	▲ 12,927	▲ 2.3
震災復興特別交付税	110	0.0	44	0.0	56	0.0	16	0.0	▲ 40	▲ 71.4
市 債	4,566,193	7.6	5,497,644	8.7	4,532,442	7.0	4,336,421	6.6	▲ 196,021	▲ 4.3
減収補てん債	-	0.0	-	0.0	-	0.0	233,398	0.4	233,398	皆増
臨時財政対策債	4,566,193	7.6	5,497,644	8.7	4,532,442	7.0	4,099,423	6.2	▲ 433,019	▲ 9.6
法人事業税交付金	-	0.0	-	0.0	-	0.0	203,496	0.3	203,496	皆増
自動車取得税交付金	216,753	0.4	232,900	0.4	124,727	0.2	11	0.0	▲ 124,716	▲ 100.0
小 計	59,232,801	98.2	61,657,569	97.9	62,507,607	97.1	62,844,949	95.8	337,342	0.5
そ の 他	1,115,125	1.8	1,330,556	2.1	1,890,255	2.9	2,801,642	4.2	911,387	48.2
歳 入 合 計 A	60,347,926	100.0	62,988,125	100.0	64,397,862	100.0	65,646,591	100.0	1,248,729	1.9

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。

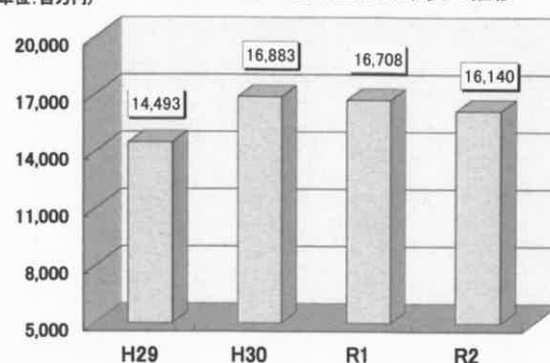
市税の推移

(単位:百万円)



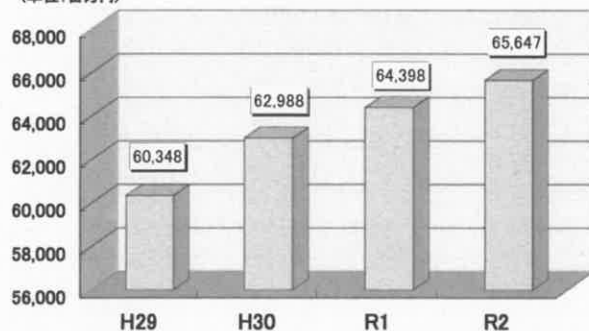
地方交付税＋臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)



一般財源の推移

(単位:百万円)



歳 出 性 質 別

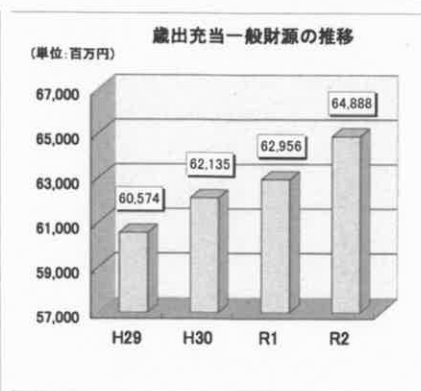
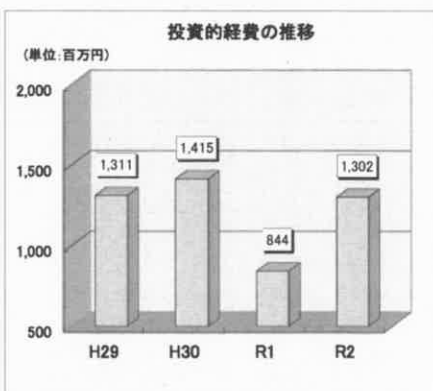
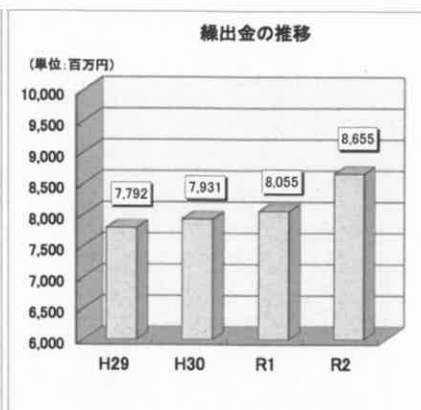
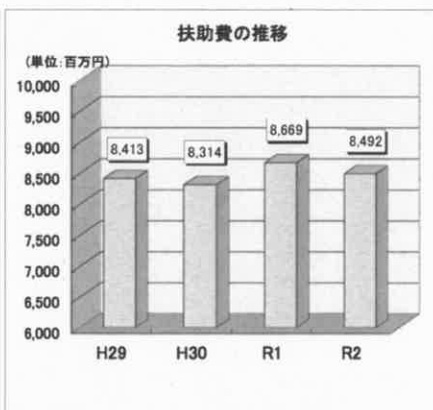
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 決算		平成30年度 決算		令和元年度 決算		令和2年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	32,870,551	54.2	33,179,267	53.4	33,854,427	53.8	34,093,710	52.5	239,283	0.7
人件費	15,409,686	25.4	16,147,146	26.0	16,531,708	26.3	17,096,658	26.3	564,950	3.4
うち退職手当	491,804	0.8	581,135	0.9	668,387	1.1	702,877	1.1	34,490	5.2
扶助費	8,413,093	13.9	8,314,393	13.4	8,669,061	13.8	8,492,483	13.1	▲ 176,578	▲ 2.0
うち生活保護費	3,422,018	5.6	3,142,411	5.1	3,265,598	5.2	3,184,592	4.9	▲ 81,006	▲ 2.5
うち児童手当	644,928	1.1	632,513	1.0	617,818	1.0	606,922	0.9	▲ 10,896	▲ 1.8
うち児童扶養手当	955,707	1.6	929,845	1.5	1,131,809	1.8	868,625	1.3	▲ 263,184	▲ 23.3
公債費	9,047,772	14.9	8,717,728	14.0	8,653,658	13.7	8,504,569	13.1	▲ 149,089	▲ 1.7
元金	8,328,817	13.7	8,098,702	13.0	8,123,756	12.9	8,066,524	12.4	▲ 57,232	▲ 0.7
利子	718,955	1.2	619,026	1.0	529,902	0.8	438,045	0.7	▲ 91,857	▲ 17.3
物件費	8,056,830	13.3	8,143,781	13.1	8,401,137	13.3	8,252,079	12.7	▲ 149,058	▲ 1.8
維持補修費	350,803	0.6	369,745	0.6	357,039	0.6	356,070	0.6	▲ 969	▲ 0.3
補助費等	10,191,979	16.8	10,845,450	17.4	11,059,163	17.6	11,469,458	17.7	410,295	3.7
うち病院繰出金	1,392,814	2.3	1,416,154	2.3	1,540,946	2.4	1,661,845	2.6	120,899	7.8
うち水道繰出金	77,127	0.1	78,234	0.1	103,292	0.2	125,241	0.2	21,949	21.2
うち公共下水道繰出金	4,421,705	7.3	4,426,196	7.1	4,336,963	6.9	4,271,456	6.6	▲ 65,507	▲ 1.5
積立金	0	0.0	250,502	0.4	384,256	0.6	759,740	1.2	375,484	97.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	7,792,347	12.9	7,931,181	12.8	8,055,109	12.8	8,654,594	13.3	599,485	7.4
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,748,826	2.9	1,728,665	2.8	1,455,565	2.3	1,803,732	2.8	348,167	23.9
介護保険事業特別会計繰出金	3,251,462	5.4	3,411,739	5.5	3,561,184	5.7	3,679,841	5.7	118,657	3.3
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,782,743	4.6	2,769,813	4.5	3,020,385	4.8	3,156,877	4.9	136,492	4.5
土地取得事業特別会計繰出金	9,316	0.0	10,568	0.0	10,437	0.0	12,332	0.0	1,895	18.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	-	0.0	10,396	0.0	7,538	0.0	1,812	0.0	▲ 5,726	▲ 76.0
経常経費	59,262,510	97.8	60,719,926	97.7	62,111,131	98.7	63,585,651	98.0	1,474,520	2.4
投資的経費	1,311,297	2.2	1,414,580	2.3	844,418	1.3	1,301,989	2.0	457,571	54.2
歳出合計 B	60,573,807	100.0	62,134,506	100.0	62,955,549	100.0	64,887,640	100.0	1,932,091	3.1

形式収支 A-B=C	▲ 225,881	853,619	1,442,313	758,951	▲ 683,362
基金取崩し額(基金繰入金) D	280,000	0	0	0	0
再差し引き収支 C+D=E	54,119	853,619	1,442,313	758,951	▲ 683,362
翌年度へ繰り越すべき財源 F	17,225	106,615	57,388	342,055	284,667
実質収支 E-F	36,894	747,004	1,384,925	416,896	▲ 968,029

※「基金取崩し額(基金繰入金) D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支 C+D=E」は「形式収支 A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金) D」を加算したものである。

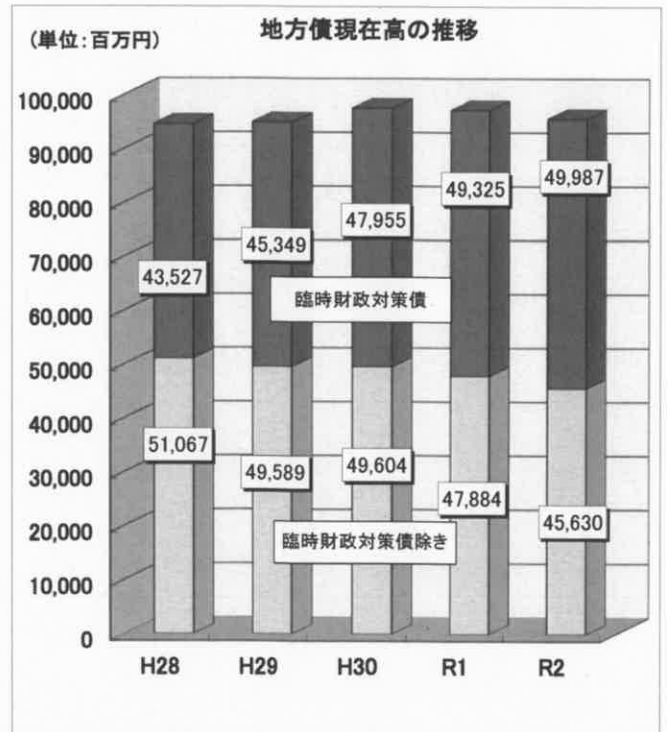
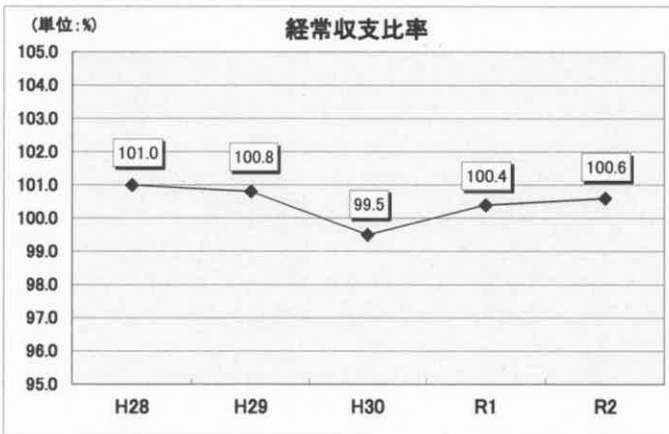
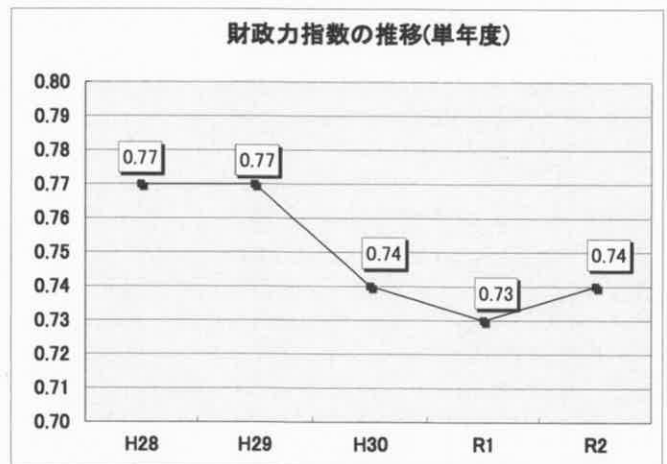
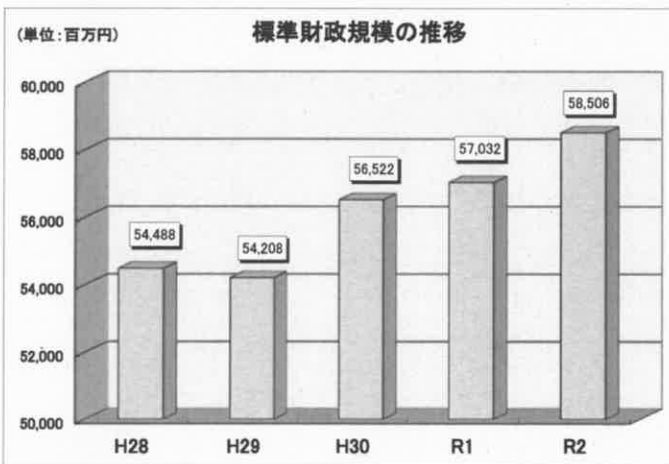


4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	54,487,935	▲ 0.9	54,207,935	▲ 0.5	56,521,736	4.3	57,032,209	0.9	58,505,580	2.6
財政力指数(単年度)	0.77		0.77		0.74		0.73		0.74	
実質収支比率	0.1		0.1		1.3		2.4		0.7	
経常収支比率	101.0		100.8		99.5		100.4		100.6	
積立金現在高	8,521,322	▲ 5.2	8,188,560	▲ 3.9	8,333,027	1.8	8,649,930	3.8	9,794,156	13.2
財政調整基金	6,016,009	▲ 6.7	5,782,622	▲ 3.9	5,840,208	1.0	6,236,353	6.8	6,975,659	11.9
公共公益施設整備基金	167,764	1,618.5	214,278	27.7	483,730	125.7	523,337	8.2	910,185	73.9
その他特定目的基金	2,337,549	▲ 7.5	2,191,660	▲ 6.2	2,009,089	▲ 8.3	1,890,240	▲ 5.9	1,908,312	1.0
地方債現在高	94,594,072	▲ 0.9	94,938,054	0.4	97,558,523	2.8	97,209,209	▲ 0.4	95,616,606	▲ 1.6
臨時財政対策債除き	51,067,497	▲ 3.8	49,589,146	▲ 2.9	49,603,476	0.0	47,883,653	▲ 3.5	45,629,662	▲ 4.7

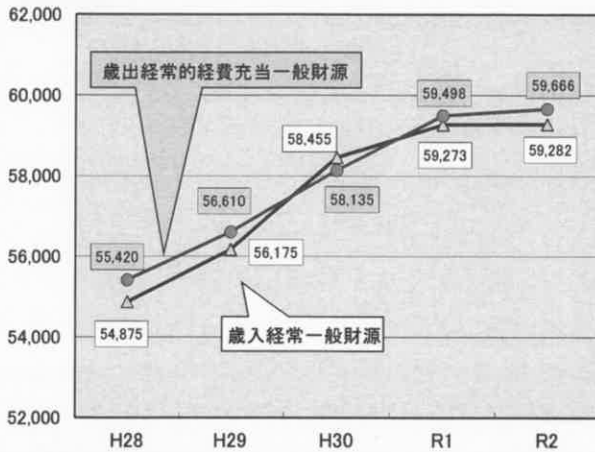
※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移(普通会計)

◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。

(単位:百万円)

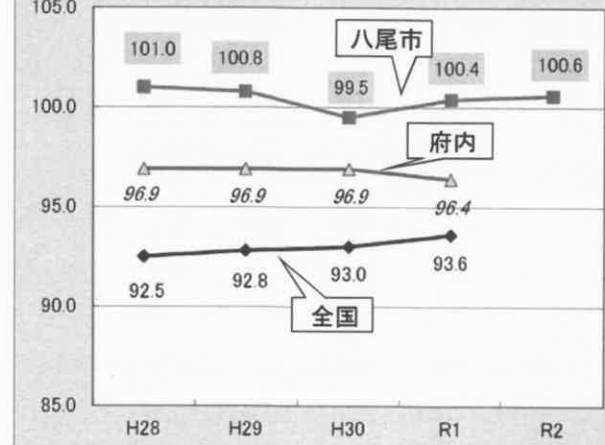


※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 令和2年度は、歳出経常的経費充当一般財源の増により前年度より0.2ポイント悪化する。

(単位:%)



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】(単位:百万円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額
市税(目的税除く)	35,881	36,185	▲ 304
地方譲与税	448	439	9
交付金	6,707	5,762	945
うち地方消費税交付金	5,565	4,522	1,043
普通交付税	11,488	11,610	▲ 122
臨時財政対策債	4,100	4,533	▲ 433
その他	658	744	▲ 86
合計 A	59,282	59,273	9

【歳出経常的経費充当一般財源】(単位:百万円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額
人件費	16,414	15,740	674
扶助費	10,878	11,099	▲ 221
公債費	8,517	8,663	▲ 146
義務的経費計	35,809	35,502	307
物件費	7,361	7,678	▲ 317
維持補修費	441	440	1
補助費等	7,978	8,061	▲ 83
投資・出資・貸付金	531	489	42
繰出金	7,546	7,328	218
合計 B	59,666	59,498	168

【経常収支比率】

(単位:%,ポイント)

項目	令和2年度	令和元年度	増減
人件費	27.7	26.6	1.1
扶助費	18.4	18.7	▲ 0.3
公債費	14.4	14.6	▲ 0.2
義務的経費計	60.5	59.9	0.6
物件費	12.4	13.0	▲ 0.6
維持補修費	0.7	0.7	0.0
補助費等	13.5	13.6	▲ 0.1
投資・出資・貸付金	0.9	0.8	0.1
繰出金	12.7	12.4	0.3
合計 B/A×100	100.6	100.4	0.2

【分析】

・歳入経常一般財源において、交付金で対前年度9億4,500万円の増、市税で3億400万円、普通交付税で1億2,200万円、臨時財政対策債で4億3,300万円の減、全体では900万円増の横ばいとなった。

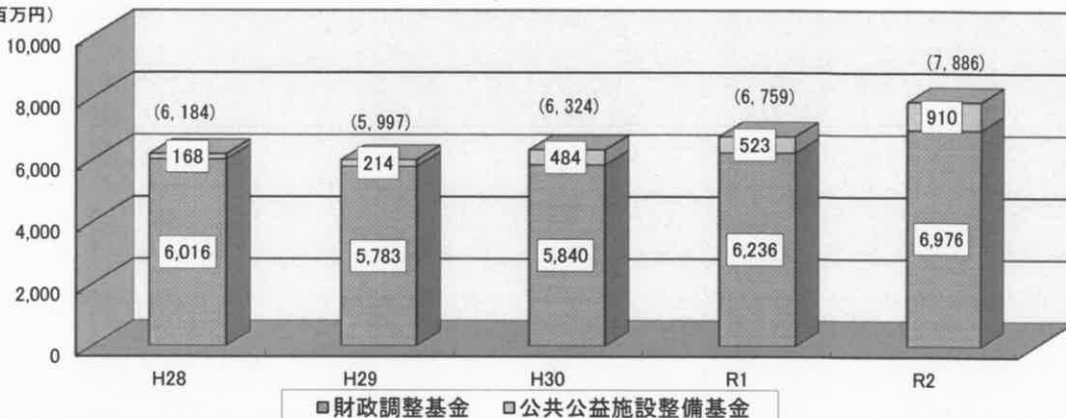
・歳出経常的経費充当一般財源では、扶助費で対前年度2億2,100万円、公債費で1億4,600万円、物件費で3億1,700万円、補助費等で8,300万円の減となるもの、人件費で6億7,400万円、投資・出資・貸付金で4,200万円、繰出金で2億1,800万円の増、全体では1億6,800万円の増となり、率で0.2ポイント悪化した。

・歳入横ばい、歳出0.2ポイント悪化 → 0.2ポイント悪化した。

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高

(単位:百万円)



5.八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

(1) 健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	－ (－)	0.71%の黒字 (2.42%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約66億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約117億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	22.07%の黒字 (22.80%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約95億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約176億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	4.1% (5.1%)	30年度 4.6% 元年度 4.2% 2年度 3.6%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	3.3% (10.0%)		350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
令和2年度は585億558万円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示している。

(2) 資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	－ (－)	40.8%の黒字 (35.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約24億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		－ (－)	85.3%の黒字 (83.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約10億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		－ (－)	28.3%の黒字 (29.4%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「－」と表示している。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

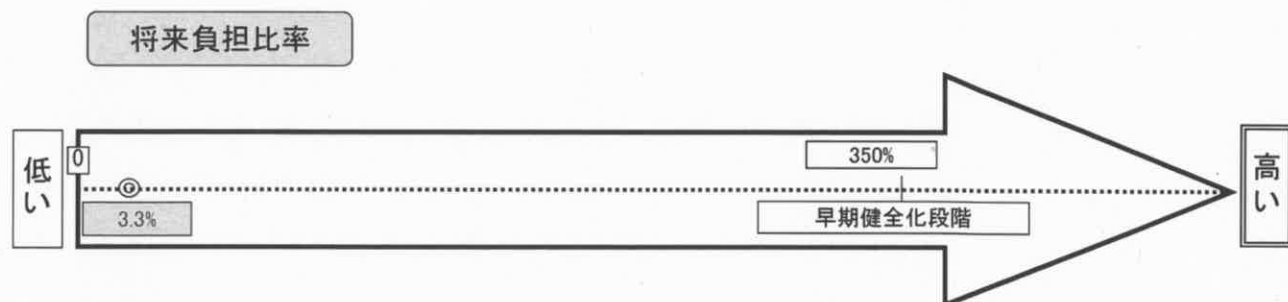
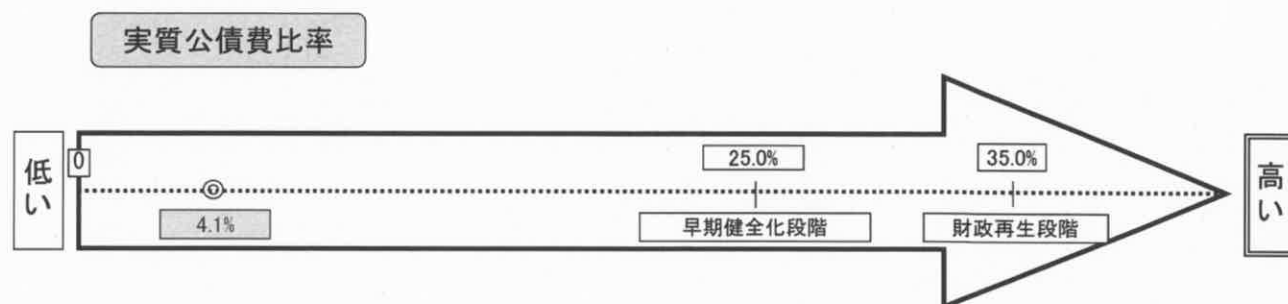
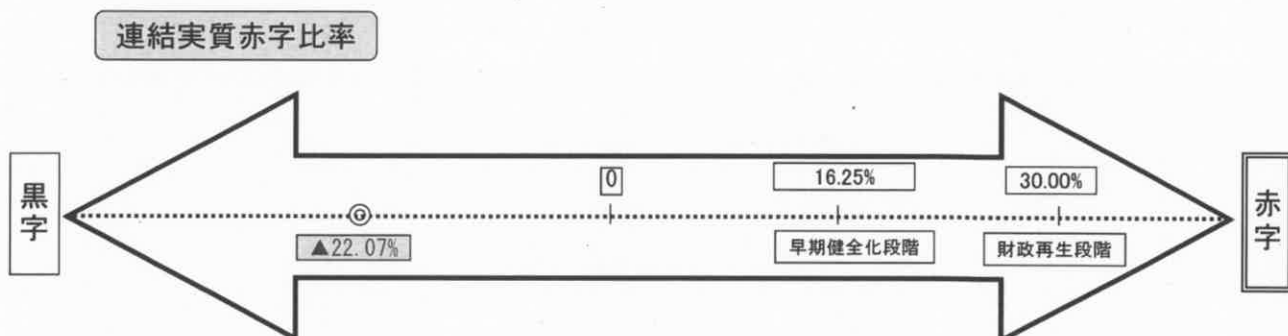
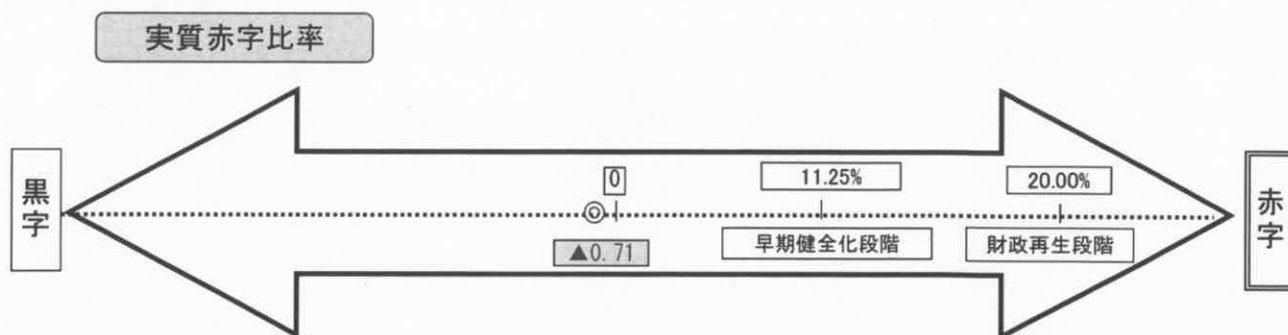
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

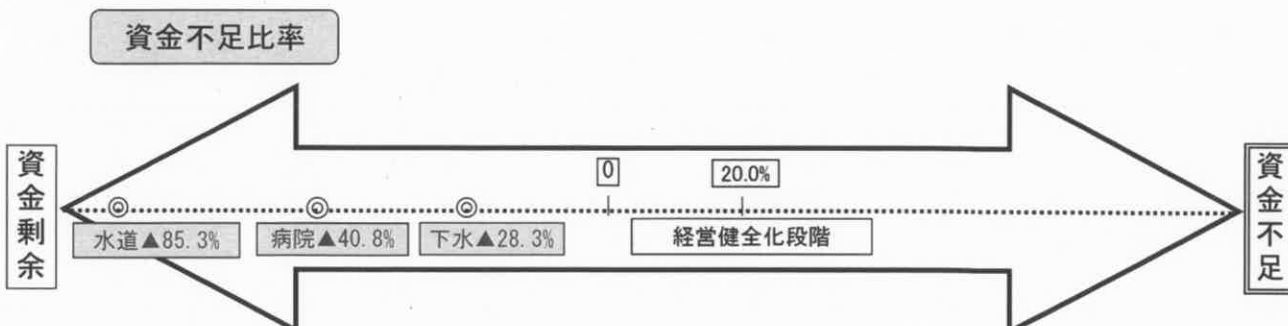
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

(1) 健全化判断比率



(2) 資金不足比率



6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移

(単位：千円、%)

税 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	16,423,765	▲ 0.9	16,705,703	1.7	17,097,932	2.3	17,618,427	3.0	17,259,085	▲ 359,342	▲ 2.0
個人市民税	13,725,190	2.3	13,867,447	1.0	14,016,786	1.1	14,248,082	1.7	14,623,870	375,788	2.6
均等割	410,246	1.9	416,163	1.4	418,527	0.6	427,453	2.1	432,857	5,404	1.3
所得割	13,314,944	2.3	13,451,284	1.0	13,598,259	1.1	13,820,629	1.6	14,191,013	370,384	2.7
法人市民税	2,698,575	▲ 14.6	2,838,256	5.2	3,081,146	8.6	3,370,345	9.4	2,635,215	▲ 735,130	▲ 21.8
均等割	718,118	2.3	739,451	3.0	738,487	▲ 0.1	741,160	0.4	738,089	▲ 3,071	▲ 0.4
法人税割	1,980,457	▲ 19.4	2,098,805	6.0	2,342,659	11.6	2,629,185	12.2	1,897,126	▲ 732,059	▲ 27.8
固定資産税	16,051,671	0.9	16,193,377	0.9	16,048,664	▲ 0.9	16,482,929	2.7	16,554,505	71,576	0.4
純固定資産税	15,772,852	1.0	15,914,298	0.9	15,770,006	▲ 0.9	16,203,582	2.7	16,276,909	73,327	0.5
土地	7,175,071	▲ 0.2	7,112,101	▲ 0.9	7,084,221	▲ 0.4	7,157,122	1.0	7,126,736	▲ 30,386	▲ 0.4
家屋	6,583,588	2.9	6,763,577	2.7	6,638,650	▲ 1.8	6,902,726	4.0	7,029,621	126,895	1.8
償却資産	2,014,193	▲ 1.0	2,038,620	1.2	2,047,135	0.4	2,143,734	4.7	2,120,552	▲ 23,182	▲ 1.1
交付金	278,819	▲ 1.0	279,079	0.1	278,658	▲ 0.2	279,347	0.2	277,596	▲ 1,751	▲ 0.6
軽自動車税	319,503	23.1	337,292	5.6	346,929	2.9	365,417	5.3	389,826	24,409	6.7
市たばこ税	2,077,840	▲ 17.4	1,762,515	▲ 15.2	1,769,341	0.4	1,707,421	▲ 3.5	1,675,996	▲ 31,425	▲ 1.8
(普通税小計)	34,872,779	▲ 1.1	34,998,887	0.4	35,262,866	0.8	36,174,194	2.6	35,879,412	▲ 294,782	▲ 0.8
入湯税	21,417	▲ 4.8	21,115	▲ 1.4	18,224	▲ 13.7	10,824	▲ 40.6	1,771	▲ 9,053	▲ 83.6
都市計画税	3,345,712	1.1	3,365,315	0.6	3,332,682	▲ 1.0	3,394,734	1.9	3,414,623	19,889	0.6
合 計	38,239,908	▲ 0.9	38,385,317	0.4	38,613,772	0.6	39,579,752	2.5	39,295,806	▲ 283,946	▲ 0.7

各年度1月1日の人口(人)	268,457	▲ 0.2	267,642	▲ 0.3	266,943	▲ 0.3	266,349	▲ 0.2	265,269	▲ 1,080	▲ 0.4
1人あたり個人市民税	51,126	2.5	51,813	1.3	52,509	1.3	53,494	1.9	55,128	1,634	3.1
平均(円)市 税	142,443	▲ 0.7	143,420	0.7	144,652	0.9	148,601	2.7	148,136	▲ 465	▲ 0.3

市 税 徴 収 率 推 移

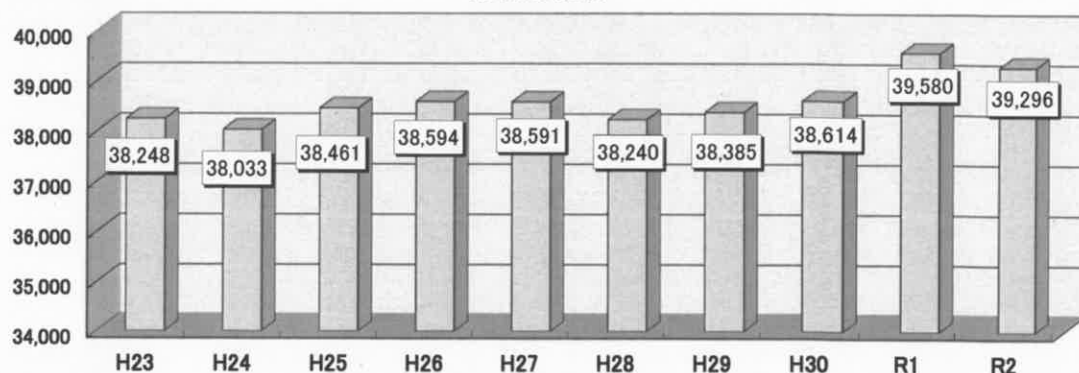
(単位：%、ポイント)

項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
現年課税分	99.2	0.2	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3	0.0	98.9	▲ 0.4	▲ 0.4
滞納繰越分	37.5	0.3	36.2	▲ 3.5	27.8	▲ 23.2	29.4	5.8	30.5	1.1	3.7
全体	97.7	0.3	97.9	0.2	97.7	▲ 0.2	97.9	0.2	97.6	▲ 0.3	▲ 0.3

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移

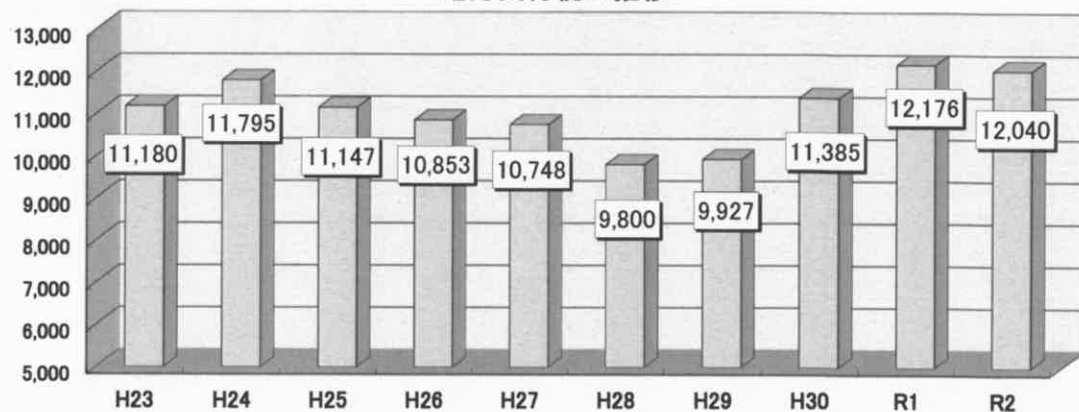
(単位:百万円)

市税の推移



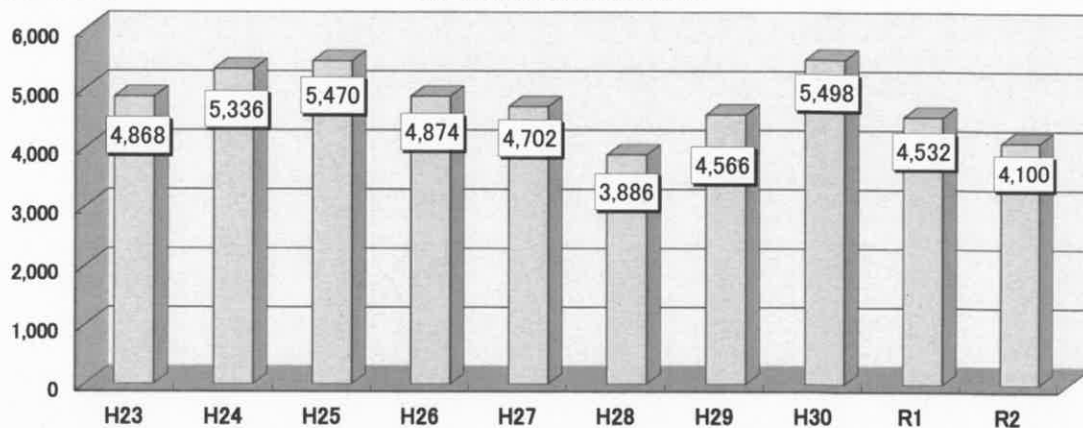
(単位:百万円)

地方交付税の推移



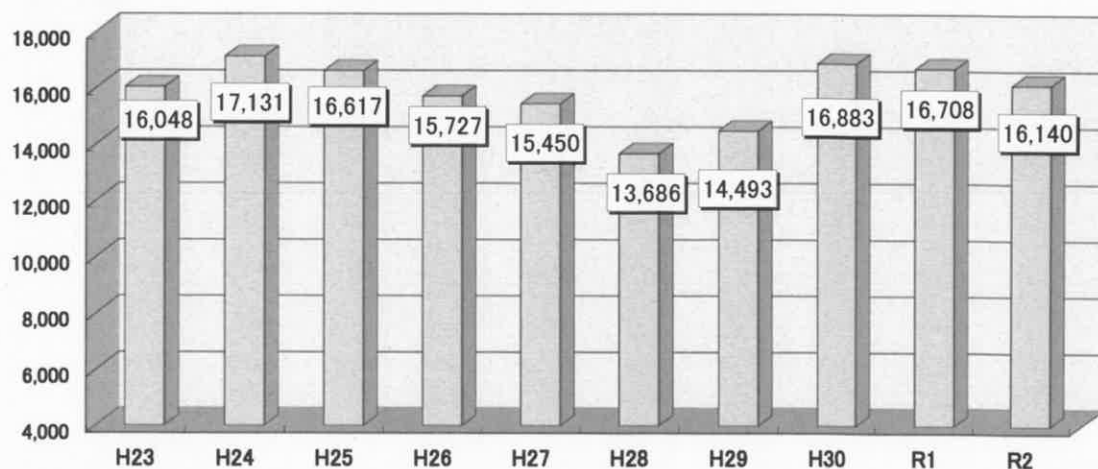
(単位:百万円)

臨時財政対策債の推移

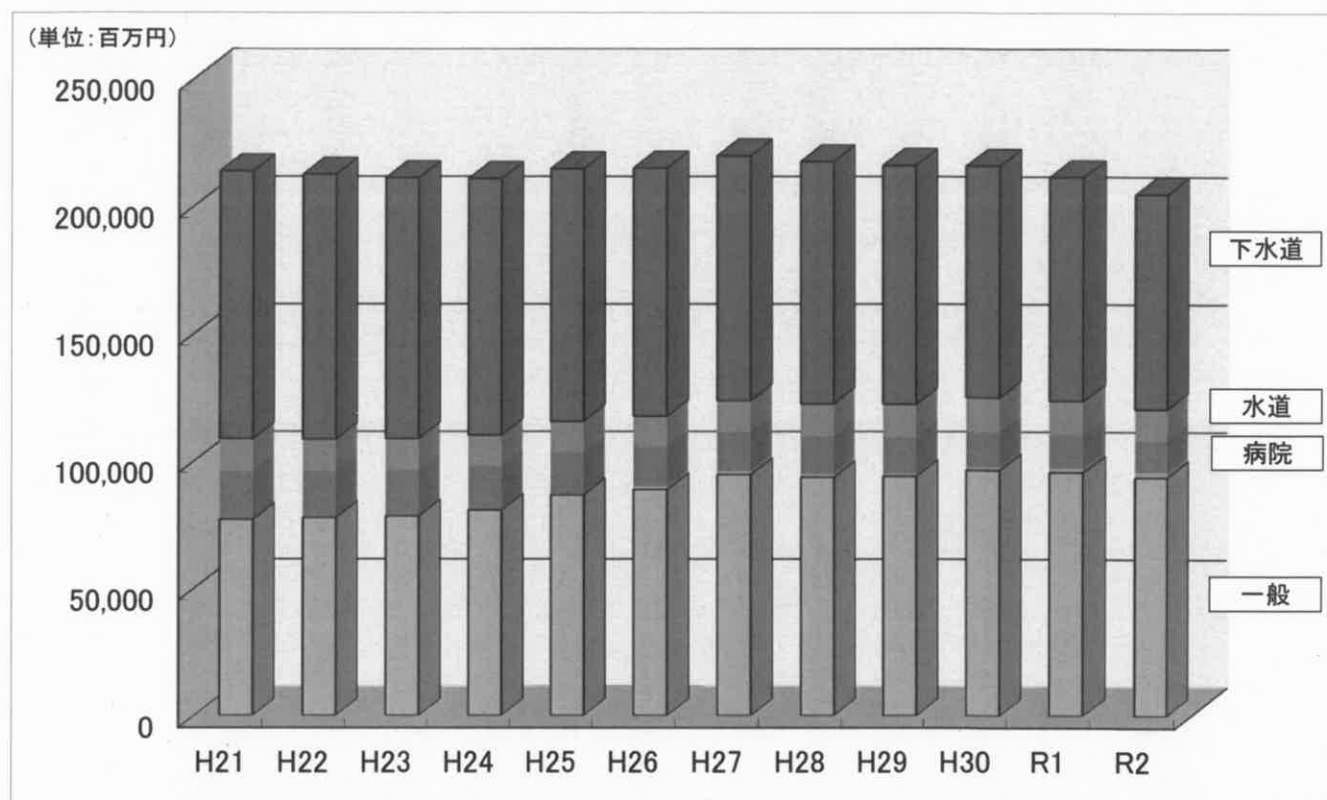


(単位:百万円)

地方交付税＋臨時財政対策債の推移



7.全会計地方債残高の推移



(単位:百万円)

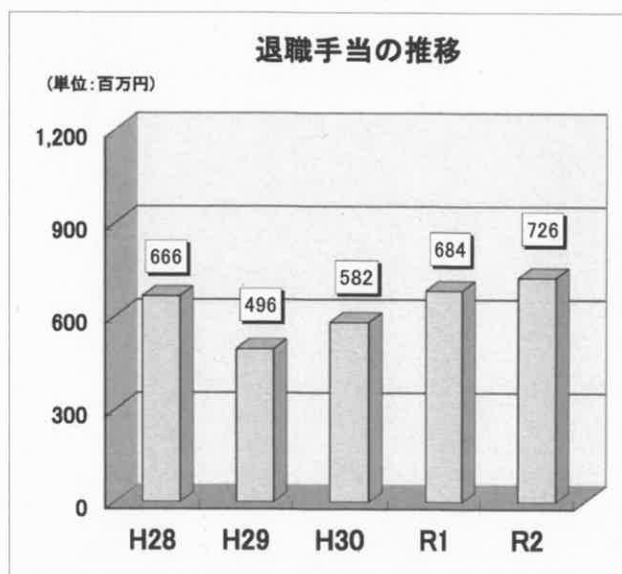
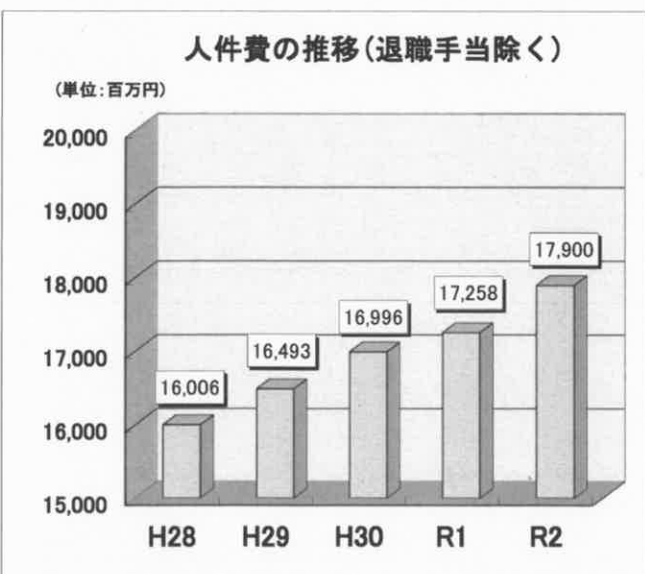
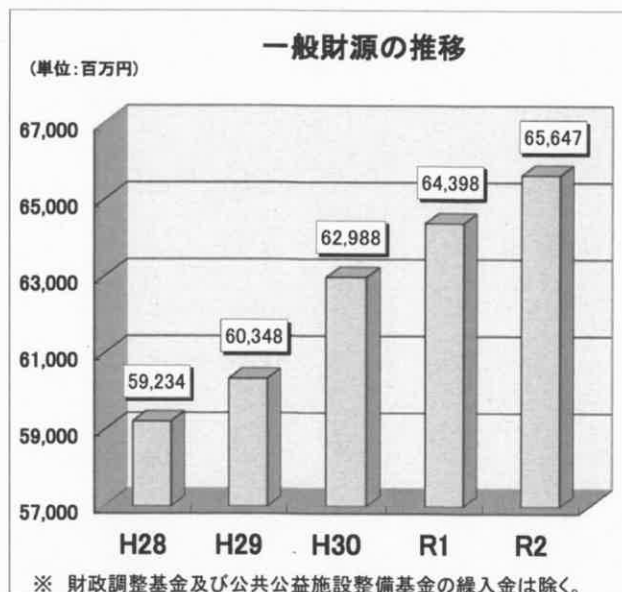
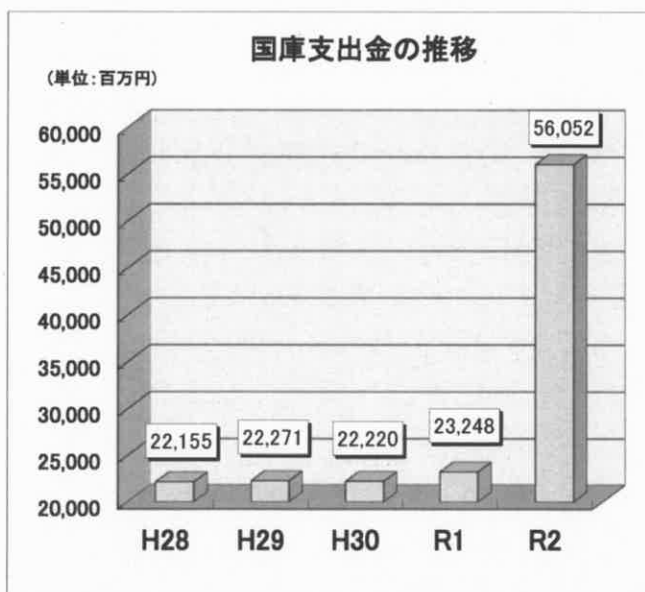
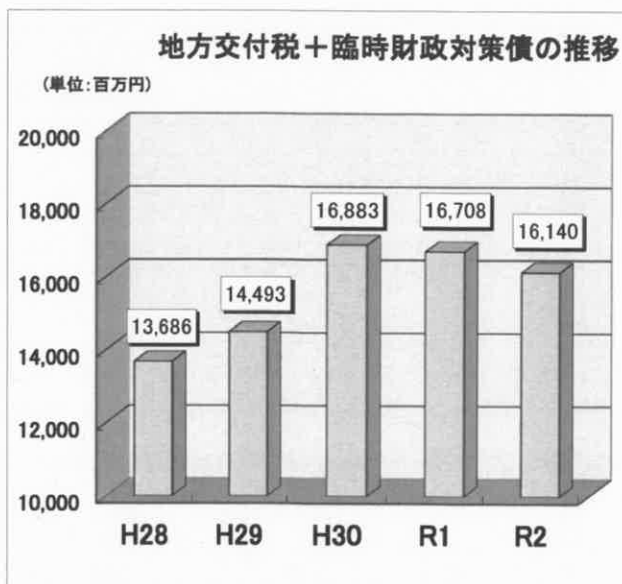
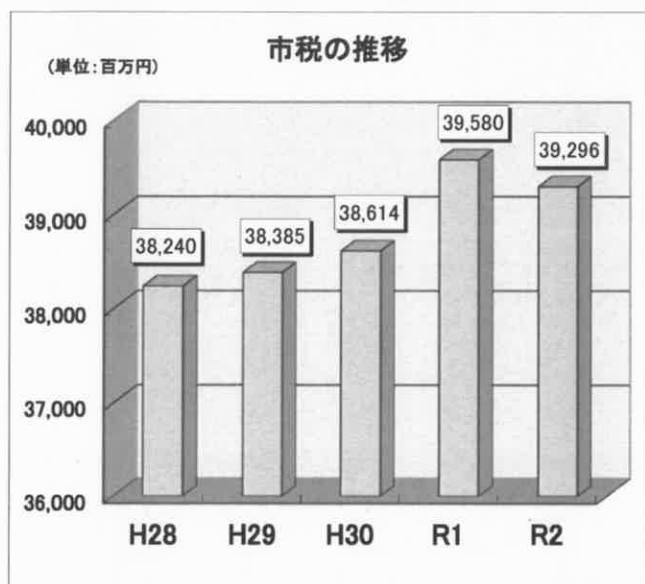
会計/年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2-R1
一般会計	76,909	77,613	78,245	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	95,465	93,562	▲ 1,903
臨時財政対策債除き	55,715	52,058	48,850	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	46,140	43,575	▲ 2,565
介護保険事業					69	529	352	176					0
土地取得事業					311	702	947	1,092	998	1,230	1,744	2,054	310
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業										17	28	28	0
病院事業	18,953	18,231	17,905	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	13,192	12,374	▲ 818
水道事業	12,722	12,600	12,508	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	13,719	13,156	12,356	▲ 800
公共下水道事業	104,876	103,744	102,246	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	87,654	84,221	▲ 3,433
合計	213,460	212,188	210,904	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	215,591	211,239	204,595	▲ 6,644

●地方債の発行状況（一般会計）

(単位:千円、%)

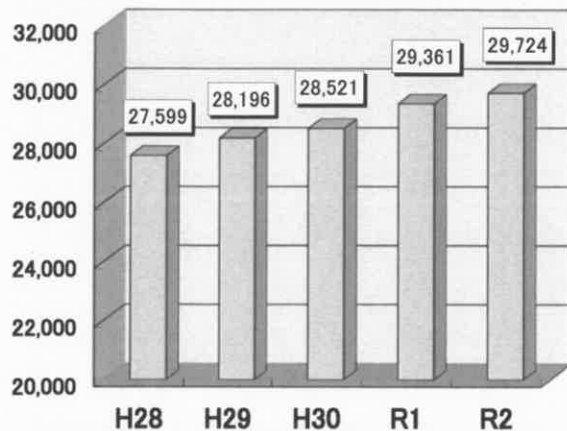
区分/年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	4,099,423	4,532,442	▲ 433,019	▲ 9.6
減収補てん債	233,398	0	233,398	皆増
借換債	434,000	94,000	340,000	361.7
事業充当等市債	1,846,700	2,768,500	▲ 921,800	▲ 33.3
合計	6,613,521	7,394,942	▲ 781,421	▲ 10.6

【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)



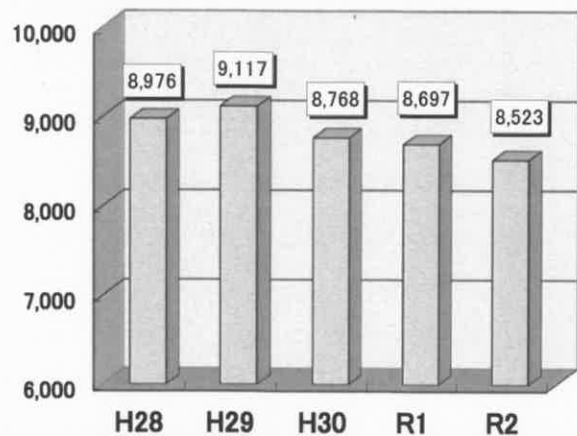
(単位:百万円)

扶助費の推移



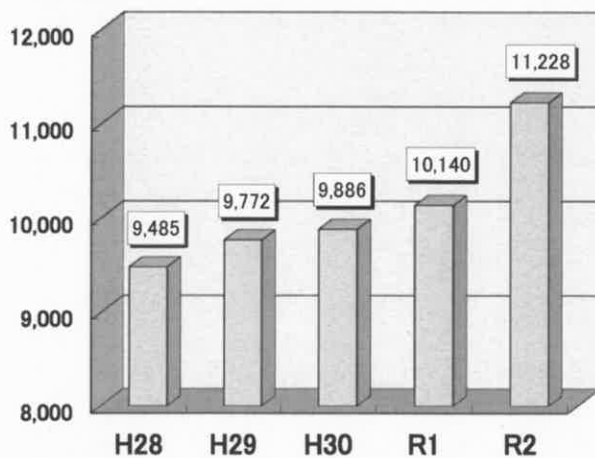
(単位:百万円)

公債費(借換元金除く)



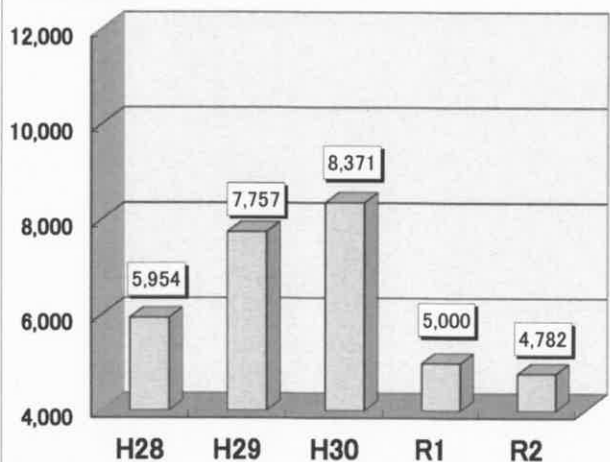
(単位:百万円)

繰出金の推移



(単位:百万円)

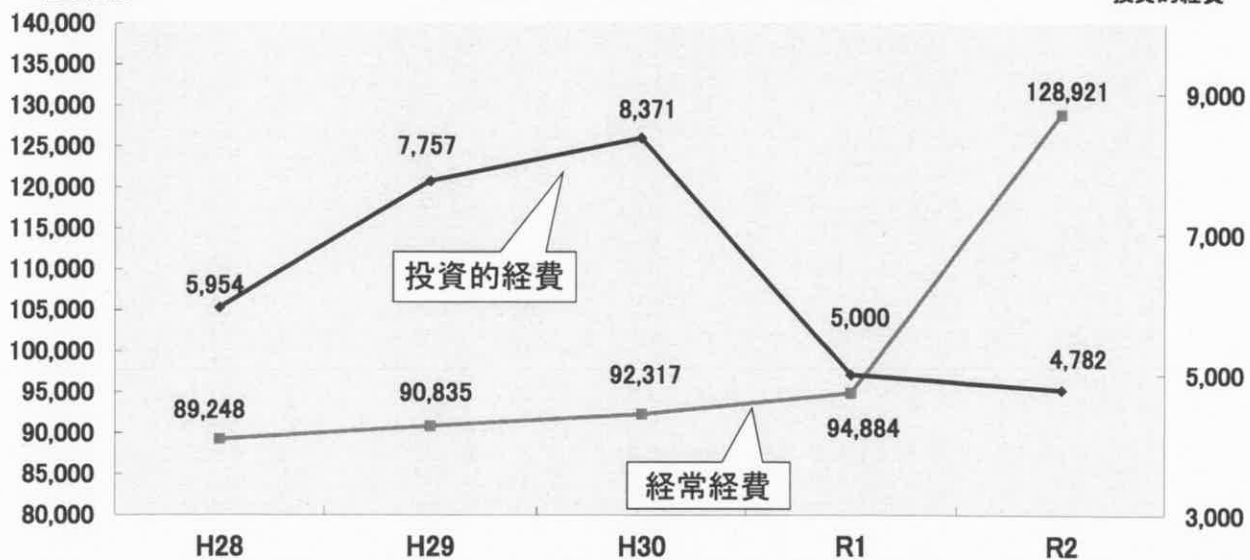
投資的経費の推移



(単位:百万円)
経常経費

経常経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)
投資的経費



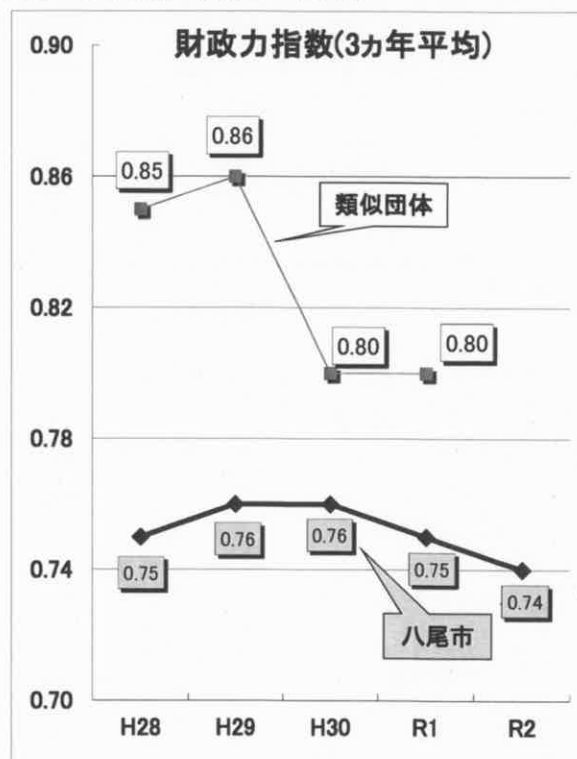
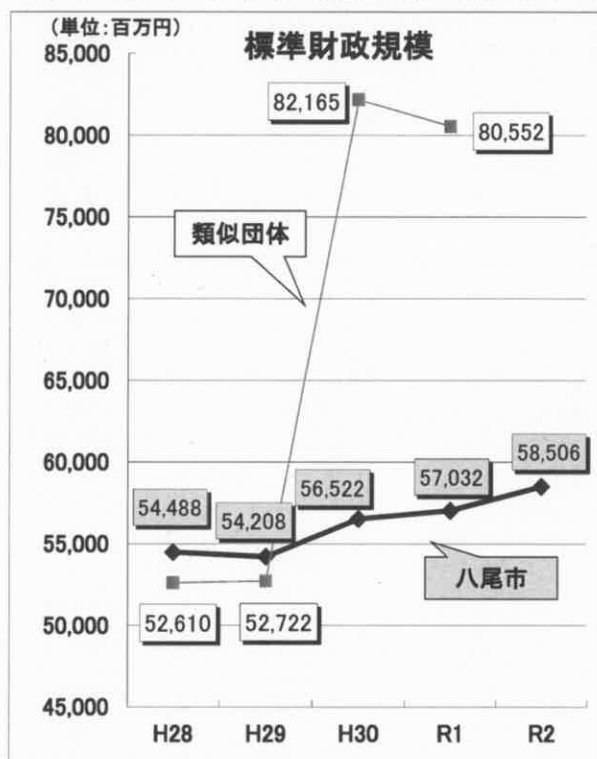
H28借換元金480、H29借換元金770、H30借換元金990、R1借換元金94、R2借換元金434を各年度除く。

2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

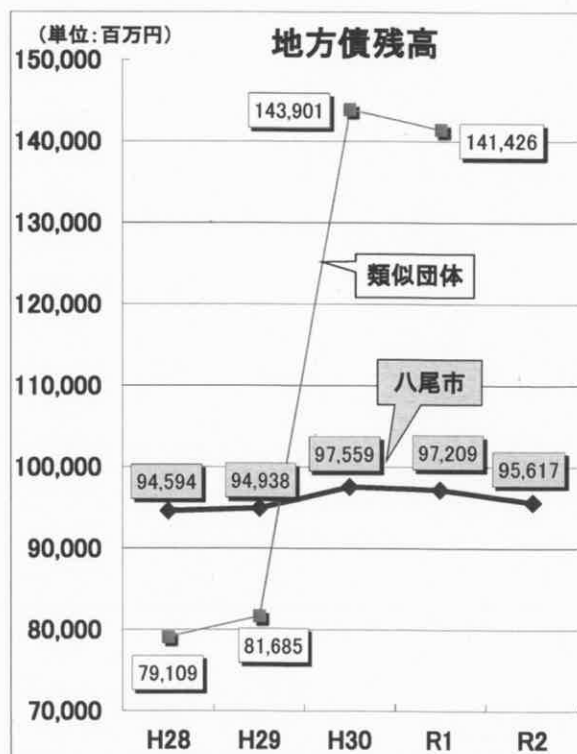
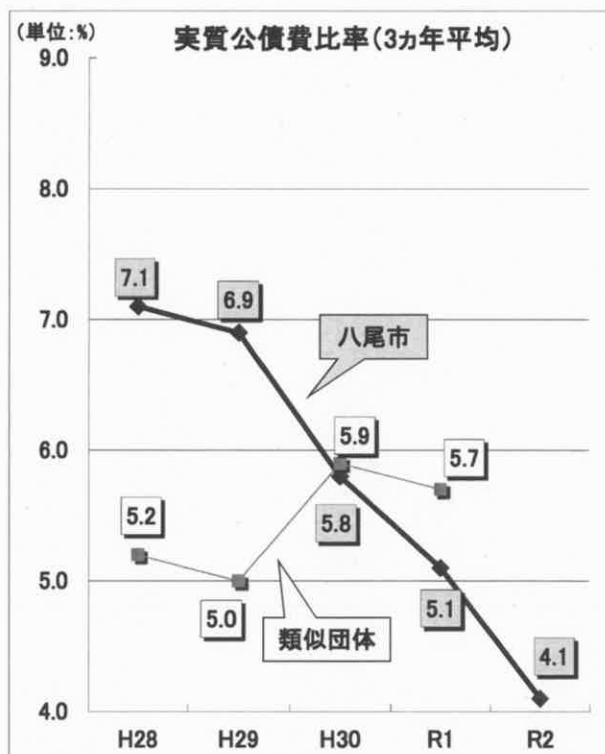
【類似団体】

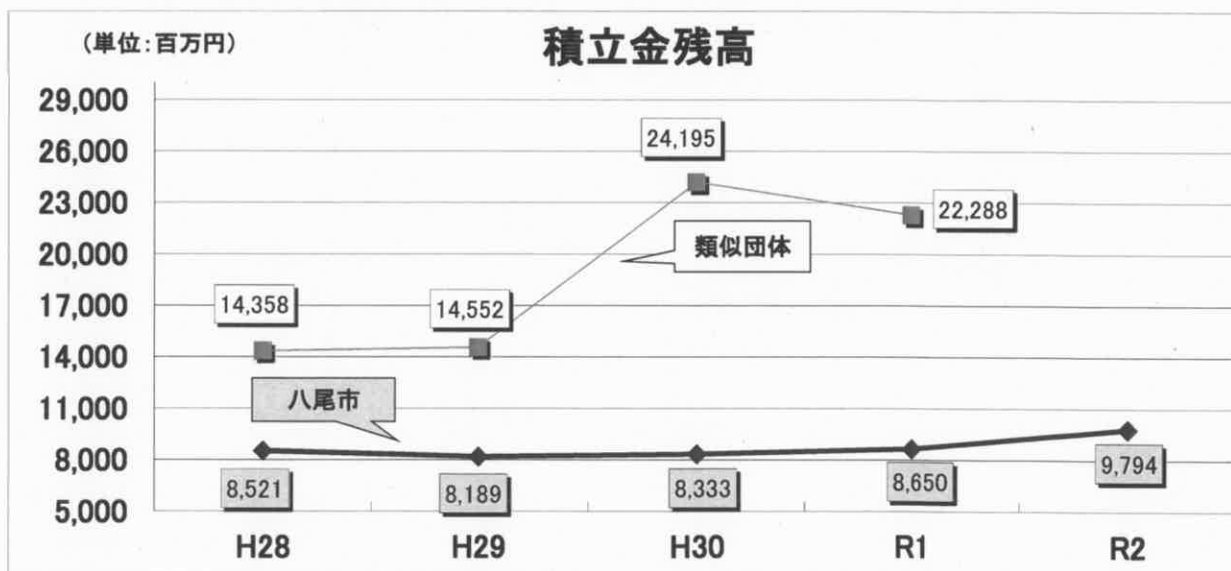
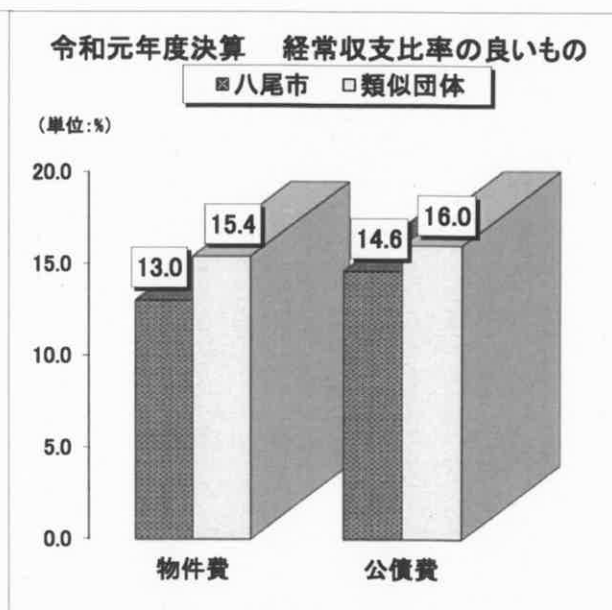
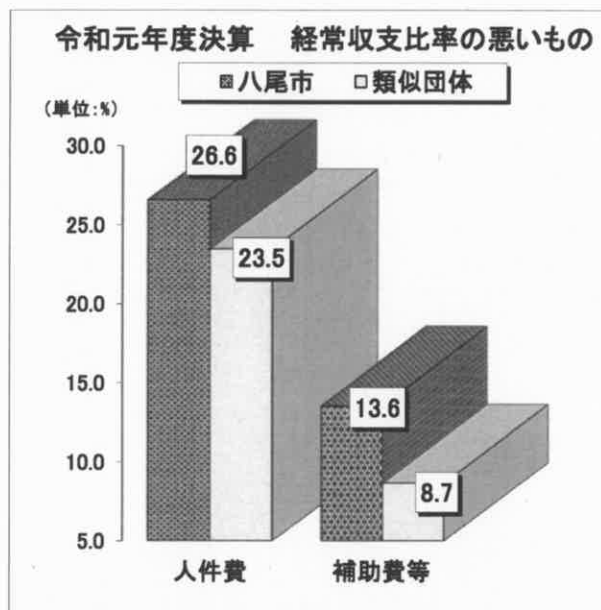
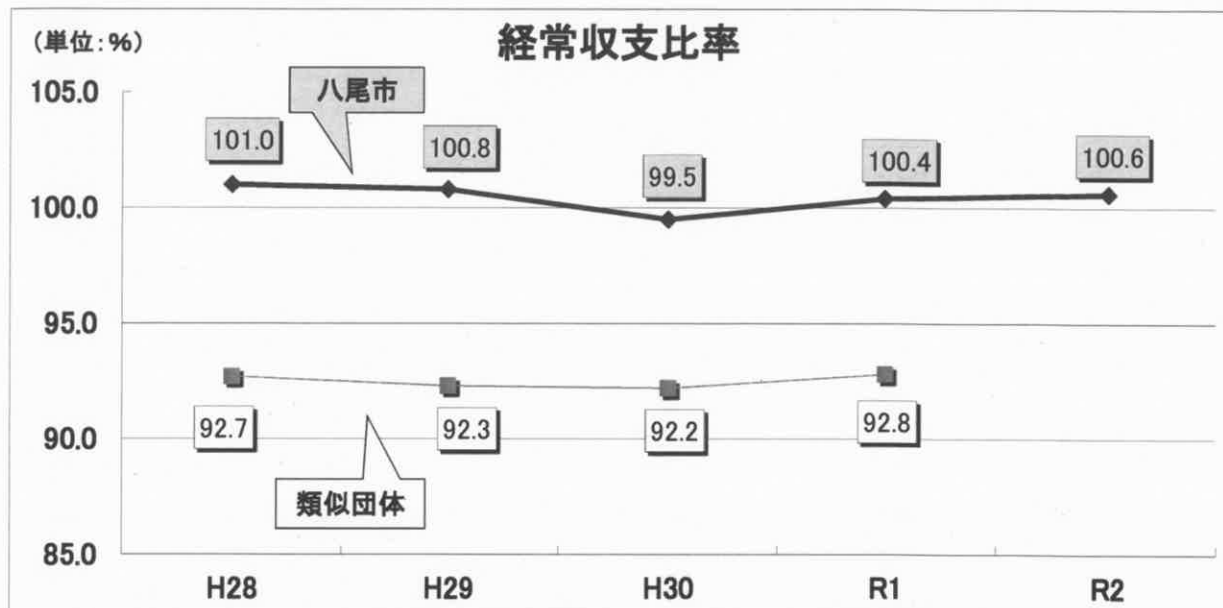
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)
※平成29年度までは特例市、平成30年度からは中核市が類似団体となっている。

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている令和元年度分までを掲載

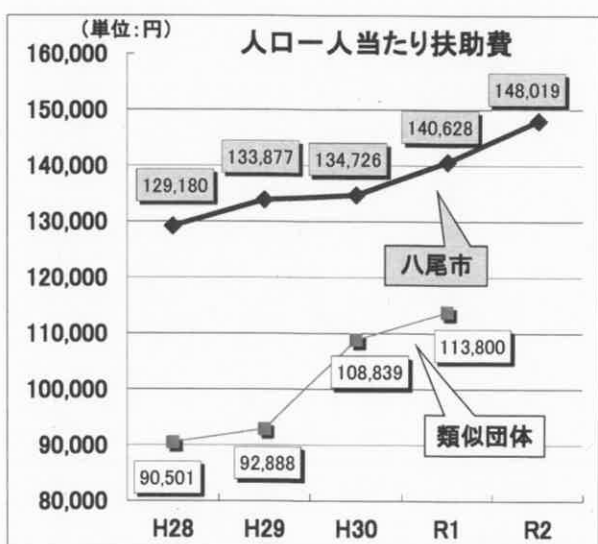
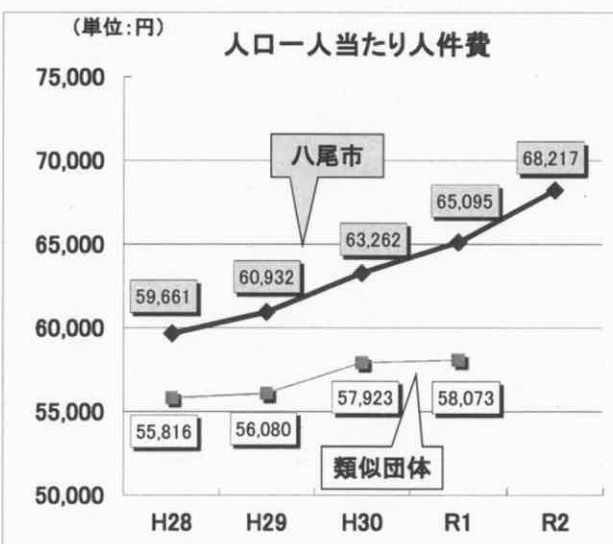
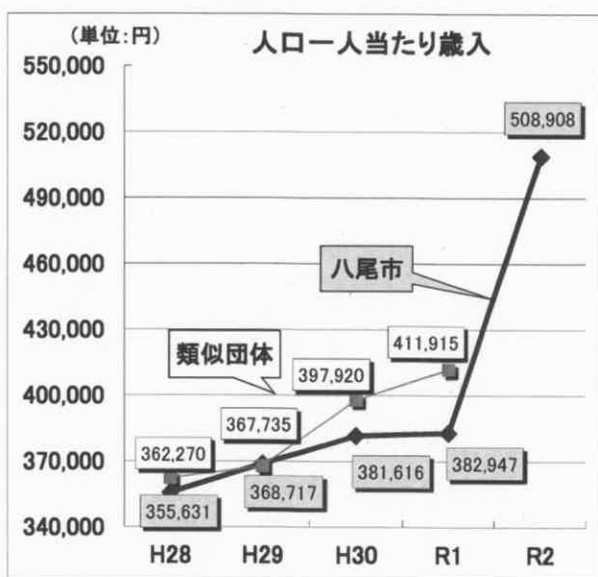
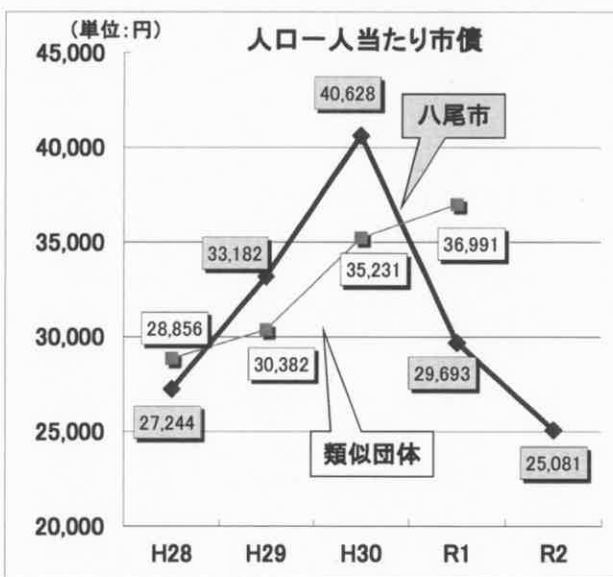
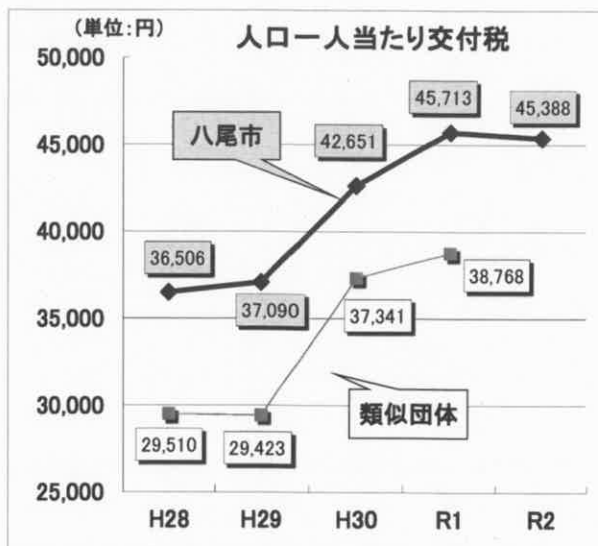
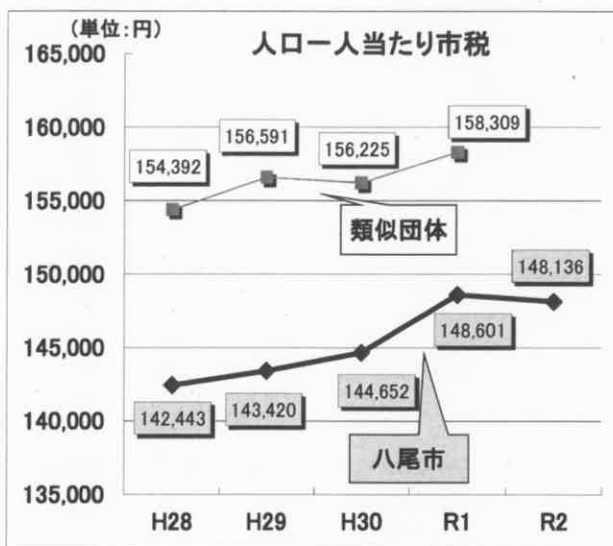


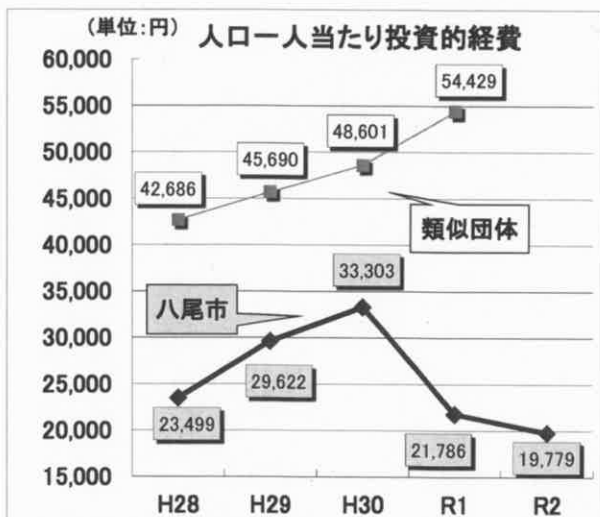
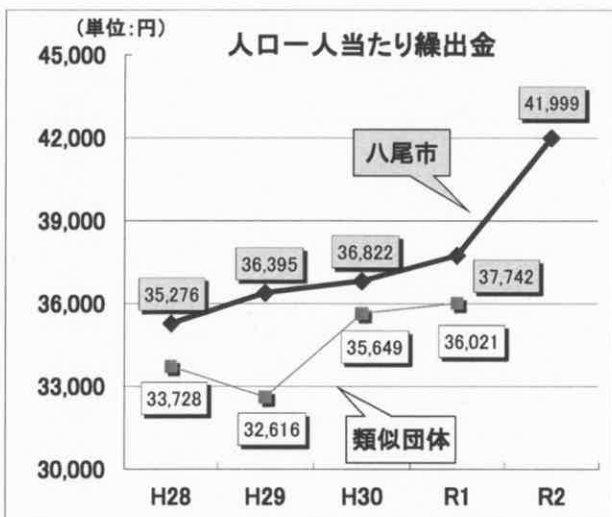
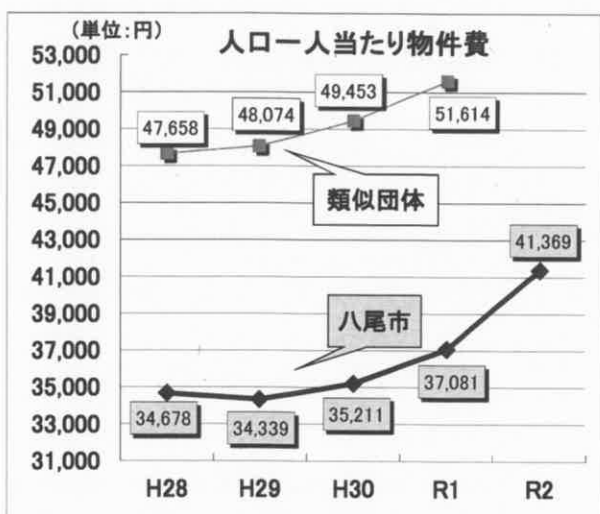
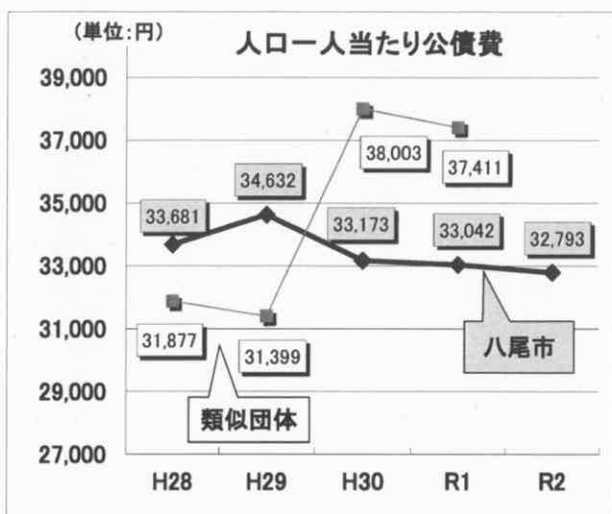
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	5,500,988	5,909,872	▲ 408,884	▲ 6.9	1 総務費	690,757	354,251	336,506	95.0
2 使用料及び手数料	103	109	▲ 6	▲ 5.5	2 保険給付費	19,357,485	20,276,646	▲ 919,161	▲ 4.5
3 府支出金	20,169,611	20,693,589	▲ 523,978	▲ 2.5	3 国民健康保険事業 費納付金	8,331,479	8,484,005	▲ 152,526	▲ 1.8
4 財産収入	132	115	17	14.8	4 共同事業拠出金	3	3	0	0.0
5 繰入金	3,637,049	2,894,769	742,280	25.6	5 保健事業費	179,427	221,149	▲ 41,722	▲ 18.9
6 諸収入	78,305	47,450	30,855	65.0	6 基金積立金	179,997	435,577	▲ 255,580	▲ 58.7
7 繰越金	179,864	435,462	▲ 255,598	▲ 58.7	7 諸支出金	53,885	29,871	24,014	80.4
8 国庫支出金	303,980	0	303,980	皆増					
歳入合計 A	29,870,032	29,981,366	▲ 111,334	▲ 0.4	歳出合計 B	28,793,033	29,801,502	▲ 1,008,469	▲ 3.4
					形式収支 C=A-B	1,076,999	179,864	897,135	498.8
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	1,076,999	179,864	897,135	498.8
					単年度収支	897,135	▲ 255,598	1,152,733	▲ 451.0

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産区収入	199	605	▲ 406	▲ 67.1	1 財産区費	199	605	▲ 406	▲ 67.1
2 地区財産区収入	600	272	328	120.6	2 地区財産区費	600	272	328	120.6
歳入合計 A	799	877	▲ 78	▲ 8.9	歳出合計 B	799	877	▲ 78	▲ 8.9
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 介護保険料	5,046,986	5,252,919	▲ 205,933	▲ 3.9	1 総務費	444,331	389,481	54,850	14.1
2 使用料及び手数料	7	8	▲ 1	▲ 12.5	2 保険給付費	24,270,306	23,584,256	686,050	2.9
3 国庫支出金	6,565,292	6,124,070	441,222	7.2	3 地域支援事業費	1,110,818	1,186,429	▲ 75,611	▲ 6.4
4 支払基金交付金	6,771,236	6,556,479	214,757	3.3	4 特別対策事業費	242	151	91	60.3
5 府支出金	3,601,081	3,406,093	194,988	5.7	5 基金積立金	115,277	117,433	▲ 2,156	▲ 1.8
6 財産収入	477	865	▲ 388	▲ 44.9	6 諸支出金	22,800	55,883	▲ 33,083	▲ 59.2
7 繰入金	4,010,669	3,944,250	66,419	1.7					
8 諸収入	11,822	12,367	▲ 545	▲ 4.4					
9 繰越金	103,475	140,057	▲ 36,582	▲ 26.1					
歳入合計 A	26,111,045	25,437,108	673,937	2.6	歳出合計 B	25,963,774	25,333,633	630,141	2.5
					形式収支 C=A-B	147,271	103,475	43,796	42.3
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	147,271	103,475	43,796	42.3
					単年度収支	43,796	▲ 36,582	80,378	▲ 219.7

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 後期高齢者医療 保険料	3,329,511	3,109,217	220,294	7.1	1 総務費	118,977	102,382	16,595	16.2
2 使用料及び手数料	20	17	3	17.6	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	6,978,036	6,713,265	264,771	3.9
3 繰入金	3,765,925	3,583,344	182,581	5.1	3 諸支出金	5,914	5,205	709	13.6
4 繰越金	36,612	149,286	▲ 112,674	▲ 75.5					
5 諸収入	7,167	15,600	▲ 8,433	▲ 54.1					
6 国庫支出金	1,645	0	1,645	皆増					
歳入合計 A	7,140,880	6,857,464	283,416	4.1	歳出合計 B	7,102,927	6,820,852	282,075	4.1
					形式収支 C=A-B	37,953	36,612	1,341	3.7
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	37,953	36,612	1,341	3.7
					単年度収支	1,341	▲ 112,674	114,015	▲ 101.2

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産収入	164,029	94,301	69,728	73.9	1 土地取得費	474,243	608,121	▲ 133,878	▲ 22.0
2 繰入金	12,332	10,437	1,895	18.2	2 公債費	175,918	182,017	▲ 6,099	▲ 3.4
3 市債	473,800	685,400	▲ 211,600	▲ 30.9					
歳入合計 A	650,161	790,138	▲ 139,977	▲ 17.7	歳出合計 B	650,161	790,138	▲ 139,977	▲ 17.7
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 繰入金	1,812	7,538	▲ 5,726	▲ 76.0	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	15,170	31,528	▲ 16,358	▲ 51.9
2 繰越金	30,034	14,947	15,087	100.9					
3 雑収入	25,016	27,574	▲ 2,558	▲ 9.3					
市債	0	11,503	▲ 11,503	皆減					
歳入合計 A	56,862	61,562	▲ 4,700	▲ 7.6	歳出合計 B	15,170	31,528	▲ 16,358	▲ 51.9
					形式収支 C=A-B	41,692	30,034	11,658	38.8
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	41,692	30,034	11,658	38.8
					単年度収支	11,658	15,087	▲ 3,429	▲ 22.7

7 病院事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	12,198,050	13,475,648	▲ 1,277,598	▲ 9.5	1 医業費用	14,075,216	14,126,709	▲ 51,493	▲ 0.4
2 医業外収益	2,634,506	1,289,282	1,345,224	104.3	2 医業外費用	917,117	891,334	25,783	2.9
3 特別利益	44,979	43,656	1,323	3.0	3 特別損失	18,294	20,344	▲ 2,050	▲ 10.1
収入合計 A	14,877,535	14,808,586	68,949	0.5	支出合計 B	15,010,627	15,038,387	▲ 27,760	▲ 0.2
					単年度損益 C=A-B	▲ 133,092	▲ 229,801	96,709	▲ 42.1
					当年度未処分利益剰余金	773,539	906,631	▲ 133,092	▲ 14.7

(資本の収支)

1 企業債	549,000	846,000	▲ 297,000	▲ 35.1	1 建設改良費	776,265	975,754	▲ 199,489	▲ 20.4
2 出資金	100,000	0	100,000	皆増	2 企業債償還金	1,366,393	1,243,762	122,631	9.9
3 負担金	735,949	673,900	62,049	9.2					
4 補助金	45,344	16,498	28,846	174.8					
収入合計	1,430,293	1,536,398	▲ 106,105	▲ 6.9	支出合計	2,142,658	2,219,516	▲ 76,858	▲ 3.5

8 水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,002,896	5,419,258	▲ 416,362	▲ 7.7	1 営業費用	4,959,085	4,888,202	70,883	1.5
2 営業外収益	647,611	275,039	372,572	135.5	2 営業外費用	252,706	241,149	11,557	4.8
特別利益	0	11,194	▲ 11,194	皆減	3 特別損失	1,543	0	1,543	皆増
収入合計 A	5,650,507	5,705,491	▲ 54,984	▲ 1.0	支出合計 B	5,213,334	5,129,351	83,983	1.6
					単年度損益 C=A-B	437,173	576,140	▲ 138,967	▲ 24.1
					当年度未処分利益剰余金	914,119	1,119,401	▲ 205,282	▲ 18.3

(資本の収支)

1 企業債	151,400	363,000	▲ 211,600	▲ 58.3	1 建設改良費	921,515	1,408,512	▲ 486,997	▲ 34.6
2 他会計出資金	26,800	0	26,800	皆増	2 企業債償還金	951,802	925,734	26,068	2.8
3 他会計繰入金	27,964	44,462	▲ 16,498	▲ 37.1					
4 工事負担金	12,952	2,691	10,261	381.3					
収入合計	219,116	410,153	▲ 191,037	▲ 46.6	支出合計	1,873,317	2,334,246	▲ 460,929	▲ 19.7

9 公共下水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	7,599,011	7,697,621	▲ 98,610	▲ 1.3	1 営業費用	7,601,969	7,533,608	68,361	0.9
2 営業外収益	1,934,950	1,941,525	▲ 6,575	▲ 0.3	2 営業外費用	1,460,670	1,599,073	▲ 138,403	▲ 8.7
3 特別利益	38,387	16,373	22,014	134.5					
収入合計 A	9,572,348	9,655,519	▲ 83,171	▲ 0.9	支出合計 B	9,062,639	9,132,681	▲ 70,042	▲ 0.8
					単年度損益 C=A-B	509,709	522,838	▲ 13,129	▲ 2.5
					当年度未処分利益剰余金	1,457,089	1,557,380	▲ 100,291	▲ 6.4

(資本の収支)

1 企業債	2,519,200	3,685,400	▲ 1,166,200	▲ 31.6	1 建設改良費	2,058,349	2,288,194	▲ 229,845	▲ 10.0
2 他会計出資金	530,855	508,062	22,793	4.5	2 固定資産購入費	13,737	4,252	9,485	223.1
3 国府補助金	327,425	450,811	▲ 123,386	▲ 27.4	3 企業債償還金	5,952,228	6,737,681	▲ 785,453	▲ 11.7
4 負担金等	70,039	77,495	▲ 7,456	▲ 9.6					
収入合計	3,447,519	4,721,768	▲ 1,274,249	▲ 27.0	支出合計	8,024,314	9,030,127	▲ 1,005,813	▲ 11.1